

四半期報告書

(2023年度第2四半期)

自 2023年7月1日
至 2023年9月30日

ソフトバンクグループ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	43
第3 【提出会社の状況】	44
1 【株式等の状況】	44
2 【役員の状況】	47
第4 【経理の状況】	48
1 【要約四半期連結財務諸表】	49
2 【その他】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ソフトバンクグループ株式会社

【英訳名】 SoftBank Group Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	SVF1、SVF2およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plcまたはArm Limited (注1)
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2023年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2023年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2023年9月30日に終了した6カ月間
当第2四半期末	2023年9月30日
当期	2024年3月31日に終了する1年間
前期	2023年3月31日に終了した1年間
前期末	2023年3月31日

(注1) 2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間	2023年3月31日に 終了した1年間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	3,182,477 (1,610,447)	3,227,060 (1,669,553)	6,570,439
税引前利益 (百万円)	292,636	△907,425	△469,127
親会社の所有者に帰属する純利益 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	△129,098 (3,033,602)	△1,408,727 (△931,111)	△970,144
親会社の所有者に帰属する包括利益 (百万円)	2,452,050	377,178	293,116
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	11,871,807	9,762,787	9,029,849
総資産額 (百万円)	46,200,567	46,010,042	43,936,368
基本的1株当たり純利益 (9月30日に終了した3カ月間) (円)	△93.65 (1,915.60)	△971.65 (△638.70)	△652.37
希薄化後1株当たり純利益 (円)	△95.14	△974.03	△662.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.7	21.2	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	555,520	88,767	741,292
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271,294	△767,376	547,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△578,328	△12,667	191,517
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,886,162	6,707,813	6,925,153

(注) 1. ソフトバンクグループ(株)は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 本報告書において、第2四半期連結会計期間は「9月30日に終了した3カ月間」、第2四半期連結累計期間は「9月30日に終了した6カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期において、ソフトバンクグループ(株)および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期累計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(その他)

2023年4月28日、当社は、当社の100%子会社であったSBエナジー(株)の株式の85%を豊田通商(株)に売却しました。これにより、SBエナジー(株)は、当社の連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となりました。また、同日付で、SBエナジー(株)は社名をテラスエナジー(株)へ変更しました。

2023年6月14日、当社は、子会社を通じて保有するSoftBank Ventures Asia Corp. の全株式をTHE EDGE OF, PTE. LTD. の子会社 (The EDGE of Korea Co., Ltd.) に売却しました。これにより、SoftBank Ventures Asia Corp. は、当社の連結子会社でなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前期の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に追加した事項は以下の通りで、下線で示しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものです。

(1) グループ全体

当社は、戦略的投資持株会社であるソフトバンクグループ(株)が、子会社・関連会社および投資先を投資ポートフォリオとして統括するマネジメント体制の下、幅広く投資活動を展開しています。当社の事業遂行における主要なリスクは、以下a～cに記載する通りです。

加えて、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業、ソフトバンク事業、アーム事業における主要なリスクについては、それぞれ「(2) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」と「(3) ソフトバンク事業」「(4) アーム事業」をご参照ください。

(注) アームは2023年9月14日にNasdaq Global Select Marketへ上場しました。アームは上場後も引き続き連結子会社であり、上場後の株価の変動は財政状態および経営成績に影響を及ぼすことはありませんが、アーム株式は当社の保有株式価値に占める割合が高く、その株価の変動は当社の保有株式価値やNAV、LTVに影響を与えます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. アームがNasdaq Global Select Marketへ上場

- －2023年9月14日、アームが新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場。本新規株式公開において、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式（ADS）102,500,000ADS（発行済株式総数の10%（注1））を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- －本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額6,744億円（46.5億米ドル）を計上

2. 業績ハイライト

◆ 投資損失9,636億円（前年同期の投資損失：8,496億円）

- －持株会社投資事業からの投資損失4,135億円
 - ・投資の未実現評価損失3,645億円、投資に係るデリバティブ関連損失665億円をそれぞれ計上
 - ・投資の未実現評価損失のうちアリババ株式に係る損失2,376億円は、同株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益6,420億円（デリバティブ関連利益（投資損益を除く）に計上）で相殺
- －SVF事業からの投資損失5,833億円（当社子会社への投資に係る投資利益を含まない）
（セグメント情報におけるSVF事業からの投資利益1,811億円は、SVFによる当社子会社（主にアーム）への投資に係る投資利益を含む）
 - ・当第2四半期末に保有する投資のうち、公開投資先（注2）は株価下落で公正価値が減少し、未公開投資先（注2）は業績の低迷などを反映した結果、公正価値が減少

◆ 税引前損失9,074億円（前年同期比1兆2,001億円悪化）

- －財務費用2,952億円
- －為替差損6,481億円：主にソフトバンクグループ㈱において米ドル建負債が米ドル建現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上
- －デリバティブ関連利益（投資損益を除く）7,017億円：アリババ株式の株価下落に伴い、同株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上。上記の通り、アリババ株式に係る未実現評価損失を相殺

◆ 親会社の所有者に帰属する純損失1兆4,087億円（前年同期比1兆2,796億円悪化）

- －法人所得税1,977億円
- －非支配持分に帰属する純利益3,036億円

3. 「守り」と「攻め」の両立

◆ 継続的な資金化の結果、LTV（注3）は前期末からほぼ横ばいを維持

- －アリババ株式を利用した先渡売買契約により43.9億米ドルを調達
- －アームの新規株式公開に際して同社発行済株式総数10%相当の持分を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- －SVFによる投資の売却により合計19.7億米ドルを受領（注4）

◆ 投資を拡大

- －SVFによる投資の取得により合計13.3億米ドルを支出（注4）
- －ソフトバンクグループ㈱および100%子会社で戦略投資を中心に合計2,826億円を投資（注5）

4. SVF

活動開始来累計損益はSVF1で148億米ドルのプラス、SVF2で207億米ドルのマイナス（注6）

5. 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債のリプレースメントを完了

2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円（注7）の借入実行とあわせて、2023年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債（20億米ドル）のリプレースメントを完了。また、2023年9月に、同月に初回任意償還日を迎えた国内ハイブリッド社債（154億円）のリプレースメントを完了

6. Zホールディングスと社の中核完全子会社であるLINE、ヤフーを中心としたグループ内再編の完了

当四半期末以降の2023年10月1日付で、Zホールディングスは、同社ならびに同社の中核完全子会社であるLINEおよびヤフーの3社を中心とした合併を含むグループ内再編に関する手続きを予定通り完了するとともに、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更。今後、よりプロダクトファーストの組織体制の下で、経営統合によるシナジーの拡大の加速を目指す

- (注1) 2023年9月末の同社発行済株式総数（自己株式を除く）1,025,234,000株に基づき算出しています。
- (注2) 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。
- (注3) 保有資産に対する負債の割合で、調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出します。保有株式価値および調整後純有利子負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。調整後純有利子負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク㈱（Zホールディングス㈱およびPayPay㈱をはじめとする子会社を含む）、SVF1、SVF2、LatAmファンドおよびアームなど独立採算で運営される事業体に帰属する有利子負債および現預金等を除きます。また、SB Northstarの有利子負債の一部および手元流動性に含まれる短期投資の一部を除きます。
- (注4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書で計上された金額です。
- (注5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の取得による支出」に含まれるソフトバンクグループ㈱および主要な100%子会社による支出額（米国債への投資を除く）に、2023年7月に行ったBerkshire Grey, Inc.の全株式取得時の外部株主への支出額と同社が保有していた現金及び現金同等物との差額を加えた金額です。
- (注6) 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。
- (注7) 本ハイブリッドローンは、㈱日本格付研究所およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン㈱より資本性の認定（借入実行額の50%）を受けています。

<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開>

1. アーム株式のグループ内取引

①取引概要

アームの新規株式公開（以下「本新規株式公開」）に先立つ2023年8月、当社100%子会社はSVF1が保有していたアームの普通株式（発行済株式総数の24.99%相当）の実質的に全て（注8）を161億米ドル（以下「本取引対価」）で取得（以下「本取引」）しました。本取引対価は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されたものです。本取引対価は4分割で支払うこととなっており、2023年8月の取引完了時に第1回目の41億米ドルを支払い済みで、2025年8月までの2年間にわたって残りの3回分を支払う予定です。SVF1においては、第1回目の手取金41億米ドル全額を借入金の返済に充当しました。第2回目以降の手取金については、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき、当社を含むリミテッド・パートナーへの支払いなどに充当されます。

本取引対価の分割払いの支払タイミングおよび支払額の内訳

	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
支払タイミング	2023年8月	2024年8月	2025年2月	2025年8月
支払額	41億米ドル	41億米ドル	41億米ドル	38億米ドル

なお、本取引に併せて、過去にアームからスピアウトしたArm Technology (China) Co., Ltd.（以下「Arm China」）とTreasure Data, Inc.（以下「Treasure Data」）の持分の取得も合意しており、この両社の持分を含めたグループ内取引の対価は総額164億米ドルです。

(注8) 本新規株式公開に先立つアームの組織再編完了後、SVF1はArm Limitedの完全親会社であるArm Holdings plcの普通株式1株を引き続き保有しています。

②連結財務諸表への主な影響

本取引対価の2023年8月時点の割引現在価値は151億米ドルです。SVF1では、この151億米ドルから投資額82億米ドルを差し引いた69億米ドルが2023年8月時点の投資利益となります。161億米ドルと151億米ドルの差額については、2025年8月までの2年間にわたって投資利益として計上します。ただし、本取引はグループ内で行われた当社子会社株式の譲渡のため、これらの投資利益は連結上消去します。

セグメント情報のソフトバンク・ビジョン・ファンド事業では、当第2四半期累計期間において「SVF事業からの投資利益」に、実現利益1,004,337百万円（69億米ドル）、未実現損失（過年度計上額のうち実現損益への振替額）189,817百万円（18億米ドル）および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益は、投資利益のうち外部投資家に帰属する利益が控除されています。外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として要約四半期連結損益計算書にも計上されています。

	(セグメント情報) ソフトバンク・ビジョ ン・ファンド事業	調整額	要約四半期 連結損益計算書
SVF事業からの投資損益	181,136	△764,418	△583,282
子会社等に係る投資損益	764,418	△764,418	—
うち、アーム株式に係る投資損益	737,618	△737,618	—
子会社等以外に係る投資損益	△583,282	—	△583,282
SVFにおける外部投資家持分の増減	△226,265	—	△226,265

2. アームの新規株式公開

①取引概要

2023年9月14日、アームは本新規株式公開においてティッカーシンボル「ARM」でNasdaq Global Select Marketへの上場を果たしました。本新規株式公開においては、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式（ADS）102,500,000ADS（発行済株式総数の10%）を1ADS当たり51.00米ドルの公開価格で売り出しました（以下「本売出し」）。

②連結財務諸表への主な影響

本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、本売出しによる売却益は要約四半期連結損益計算書に計上せず、要約四半期連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額674,370百万円（46.5億米ドル）を計上しました。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」に手取金745,082百万円（51.2億米ドル）を計上しました。

<WeWorkによる米国連邦破産法11条に基づく手続きの申請>

当四半期末以降の2023年11月6日、SVFの投資先であるWeWork Inc.（以下「WeWork」）が米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請しました。同社に対する投資および財務サポートに関連して当第2四半期累計期間において要約四半期連結損益計算書に計上した損益は以下の通りです。2023年9月末現在、SVF1および2が保有する同社株式およびワラントの帳簿価額は同月末時点の市場価値である17,722百万円です。SVF2が保有する同社債券の帳簿価額は0円まで引き下げており、金融機関から同社への支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートは支払保証枠の全額を金融保証契約損失評価引当金として計上済みです。なお、2023年11月6日、WeWorkは同社の再建に向けて主要な債券投資家との間でリストラクチャリングサポート契約（RSA）を締結しました。

(単位：百万円)

	要約四半期連結損益計算書	
	計上科目	当第2四半期 累計期間計上額
SVF1および2が保有するWeWork株式およびワラント	SVF事業からの投資損益	△98,894
	持分法による投資損益	
	/その他の損益	△4,568
SVF2が保有する額面4.6億米ドルの転換社債	SVF事業からの投資損益	△25,924
当社およびSVF2が保有していた額面16.5億米ドルのWeWork無担保債券（当第1四半期に株式および転換社債に交換）	その他の損益 （無担保債券の認識中止損失）	△21,579
SVF2が保有していた額面3.0億米ドルのWeWork担保付シニア債券（当第1四半期に償還）	SVF事業からの投資損益	439
	その他の損益	16
SVF2が保有する額面3億米ドルのWeWork債券 （当第1四半期末時点では同債券の買い受けに係る貸出コミットメント、当第2四半期に同債券を買い受け）	SVF事業からの投資損益	△41,810
金融機関からWeWorkへの最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポート	その他の損益 （金融保証契約損失評価引当金繰入額）	△42,072
	合計	△234,392

為替換算レート

1 米ドル	2023年3月期				2024年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
期中平均レート	129.04円	138.68円	141.16円	133.26円	138.11円	145.44円
期末日レート				133.53円		149.58円

a. 連結経営成績の状況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率	
	2022年	2023年			
売上高	3,182,477	3,227,060	44,583	1.4%	A
売上総利益	1,721,329	1,732,317	10,988	0.6%	
投資損益					
持株会社投資事業からの投資損益	3,524,655	△413,530	△3,938,185	—	B
SVF事業からの投資損益	△4,353,542	△583,282	3,770,260	—	C
その他の投資損益	△20,711	33,257	53,968	—	
投資損益合計	△849,598	△963,555	△113,957	—	
販売費及び一般管理費	△1,254,340	△1,354,072	△99,732	8.0%	
財務費用	△314,217	△295,184	19,033	△6.1%	D
為替差損益	△1,095,426	△648,086	447,340	—	E
持分法による投資損益	△54,870	△34,620	20,250	—	F
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	1,029,780	701,718	△328,062	△31.9%	G
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,018,741	△226,265	△1,245,006	—	
その他の損益	91,237	180,322	89,085	97.6%	H
税引前利益	292,636	△907,425	△1,200,061	—	
法人所得税	△306,198	△197,728	108,470	△35.4%	I
純利益	△13,562	△1,105,153	△1,091,591	—	
親会社の所有者に帰属する純利益	△129,098	△1,408,727	△1,279,629	—	
包括利益合計	2,541,205	669,159	△1,872,046	△73.7%	
親会社の所有者に帰属する包括利益	2,452,050	377,178	△2,074,872	△84.6%	

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業およびアーム事業はいずれも増収となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況」の「(c) ソフトバンク事業」および「(d) アーム事業」をご参照ください。

B 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損失は413,530百万円となりました。主に、アリババ、Deutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）およびT-Mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）の株価下落などに伴い、投資の未実現評価損失364,545百万円を計上したことによるものです。なお、このうちアリババに係る損失237,616百万円は、同株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益641,989百万円で相殺されています。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損失は583,282百万円となりました。その内訳は、SVF 1で256,299百万円の損失、SVF 2で373,047百万円の損失、LatAmファンドで33,394百万円の利益、その他で12,670百万円の利益です。

SVF 1においては、投資先3銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式の売却¹により投資の実現損失77,684百万円（純額）を計上しました。また、当第2四半期末に保有する投資の未実現評価損失298,060百万円（純額）を計上しました。これは、公開投資先については株価下落の結果、合計36,916百万円の未実現評価損失（純額）を計上したほか、未公開投資先については業績の低迷などを反映し一部の銘柄で公正価値が減少した結果、合計261,143百万円の未実現評価損失（純額）を計上したことによるものです。

SVF 2においては、投資先3銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式などの売却¹により投資の実現損失61,028百万円（純額）を計上しました。AutoStore Holdings Ltd.（以下「AutoStore」）、WeWorkなどの公開投資先の株価が下落したほか、業績の低迷などを反映して未公開投資先の公正価値が減少した結果、合計392,668百万円の未実現評価損失（純額）を計上しました。

LatAmファンドにおいては、主に公開投資先の株価上昇により、合計32,676百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

主にB～Cの結果、投資損益合計は963,555百万円の損失となりました。

D 財務費用

ソフトバンクグループ^(株)の支払利息が前年同期比36,892百万円減の201,953百万円となりました。これは主に、2022年8月から9月にかけてアリババ株式を利用した先渡売買契約のうち242百万ADR（米国預託証券）を対象とした契約を早期現物決済したことに伴い先渡契約金融負債に係る未償却原価を一括償却した影響で、前年同期の支払利息が増加していたことによるものです。このほか、前期第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前期第3四半期に外貨建普通社債の買入れを行ったことにより、これらに係る支払利息も減少しました。

なお、ソフトバンクグループ^(株)の有利子負債の大部分は固定金利のため、短期的な金利上昇が支払利息に与える影響は限定的です。

E 為替差損益

主にソフトバンクグループ^(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債（子会社からの借入や外貨建普通社債など）および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損648,086百万円（純額）を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨（主に米ドル）の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、要約四半期連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増額1,784,638百万円として計上されています。

F 持分法による投資損益

前年同期にはアリババに係る持分法投資損失25,394百万円³が計上されていましたが、同社は前期第2四半期に当社関連会社から除外されています。

G デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益641,989百万円を計上しました。

H その他の損益

主に、当社100%子会社であったSBエナジー^(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益108,832百万円を計上しました。また、主に米ドル建預金の金利上昇に伴いソフトバンクグループ^(株)の受取利息が前年同期比64,712百万円増の76,187百万円となりました。その他の内訳は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記16. その他の損益」をご参照ください。

主にA～Hの結果、税引前利益は前年同期比1,200,061百万円悪化の907,425百万円の損失となりました。

I 法人所得税

法人所得税は197,728百万円となりました。これは主に、ソフトバンク^(株)やヤフー^(株)などの事業会社で法人所得税を計上したことによるものです。

主にA～Iの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比1,279,629百万円悪化の1,408,727百万円の損失となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第2四半期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドによる投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P. SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業 (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・メディア・EC事業：インターネット広告やイーコマースサービスの提供 ・ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供 	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株) (注2) LINE(株) (注2) ヤフー(株) (注2) PayPay(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウエアツールの販売および関連サービスの提供 	Arm Holdings plc
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注1) 当第1四半期よりソフトバンク事業の管理区分の名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注2) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。

(a) 持株会社投資事業

1. 主にアリババやドイツテレコム、Tモバイルの株価下落に伴い、投資損失4,135億円を計上
2. 投資損失はデリバティブ関連利益（投資損益を除く）7,004億円で補ったものの、為替差損6,501億円を計上したことにより、セグメント損失は5,433億円の

<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなど約110社と、SB Northstarからの投資先であり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

アリババ

当社が保有するアリババ株式については、FVTPLの金融資産に分類しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。また、アリババ株式を利用した先渡売買契約等について、デリバティブ金融資産・負債を認識しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「デリバティブ関連損益（投資損益を除く）」として連結損益計算書に計上しています。

資産運用子会社からの上場株式等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式等の取得および売却を行っています。当第2四半期累計期間における資産運用子会社に係る投資損失は503億円（活動開始来の累計投資損失：9,427億円）（注）、当第2四半期末における株式等保有残高は1,177億円です。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間（12年+延長2年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

（注）累計投資損失は、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc.子会社のSPAC（特別買収目的会社）3社への投資の影響を含まない金額です。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率	
	2022年	2023年			
持株会社投資事業からの投資損益	3,524,708	△413,530	△3,938,238	—	A
アリババ株式先渡売買契約決済益	4,838,251	—	△4,838,251	—	
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	—	△24,842	—	
資産運用子会社からの投資の実現損益	△54,226	△88,342	△34,116	—	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△58,803	30,003	88,806	—	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△5,842	△796	5,046	—	
投資の実現損益(注1)	△147,666	5,489	153,155	—	
投資の未実現評価損益	△1,170,459	△313,771	856,688	—	
当期計上額	△1,158,182	△340,928	817,254	—	
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	△12,277	27,157	39,434	—	
投資に係るデリバティブ関連損益	86,533	△66,495	△153,028	—	
為替換算影響額(注2)	—	6,532	6,532	—	
その他	12,078	13,850	1,772	14.7%	
販売費及び一般管理費	△30,662	△41,495	△10,833	35.3%	
財務費用	△240,639	△209,642	30,997	△12.9%	B
為替差損益	△1,100,143	△650,131	450,012	—	C
持分法による投資損益	△23,879	△4,062	19,817	—	
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)					
(主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	1,041,501	700,386	△341,115	△32.8%	D
その他の損益	91,403	75,222	△16,181	△17.7%	
セグメント利益(税引前利益)	3,262,289	△543,252	△3,805,541	—	

(注1) 当第2四半期累計期間に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資損失：413,530百万円

- ・投資の未実現評価損失313,771百万円を計上しました。これは主に、アリババ、ドイツテレコムおよびTモバイルの株価下落に伴い、各株式に係る未実現評価損失をそれぞれ237,616百万円、102,232百万円、24,621百万円計上したことによるものです。
- ・投資に係るデリバティブ関連損失66,495百万円を計上しました。これは主に、当社が所有する一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利に係るデリバティブ関連損失78,500百万円を計上したことによるものです。

B 財務費用：209,642百万円(前年同期比30,997百万円減少)

ソフトバンクグループ²の支払利息が前年同期比36,892百万円減の201,953百万円となりました。これは主に、2022年8月から9月にかけてアリババ株式を利用した先渡売買契約のうち242百万ADR(米国預託証券)を対象とした契約を早期現物決済したことに伴い先渡契約金融負債に係る未償却原価を一括償却した影響で、前年同期の支払利息が増加していたことによるものです。このほか、前期第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前期第3四半期に外貨建普通社債の買入れを行ったことにより、これらに係る支払利息も減少しました。

なお、ソフトバンクグループ²の有利子負債の大部分は固定金利のため、短期的な金利上昇が支払利息に与える影響は限定的です。

C 為替差損：650,131百万円

主にソフトバンクグループ²と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損650,131百万円(純額)を計上しました。

D デリバティブ関連利益（投資損益を除く）：700,386百万円

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益641,989百万円を計上しました。

(参考情報) 資産運用子会社の当社要約四半期連結財政状態計算書への影響

(単位：百万円)

	2023年9月30日
現金及び現金同等物	1,027,096
資産運用子会社からの投資	117,700
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	963
その他の金融資産	15,312
その他	4,476
資産合計	1,165,547
有利子負債	21
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	963
その他の金融負債	8,077
その他	509
負債合計	9,570
Delaware子会社からの出資（注1）	1,971,699
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 （ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金）	1,912,020
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△971,358 B
為替換算差額	155,636
純資産	1,155,977 C
（注1）当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.（以下「Delaware子会社」）から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額	

(非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益（累計）（注2）	△323,687
為替換算差額	58,809
非支配持分（孫 正義の持分）	△244,985 D
（注2）表中Bの3分の1	

(純資産（上記C）に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,400,962
非支配持分（孫 正義の持分）	△244,985 D
純資産	1,155,977 C

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当第2四半期末 要約四半期連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	4,599億円
	社債	5兆9,584億円
	リース負債	100億円
	コマーシャル・ペーパー	1,835億円
資金調達を行う100%子会社 (注1)	アーム株式を利用した借入（マージンローン）	1兆2,598億円
	アリババ株式を利用した株式先渡売買契約（フロア契約、カラー契約およびフォワード契約）	4兆9,404億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入（マージンローン）	4,981億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡売買契約（カラー契約）	4,242億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,816億円

(注1) 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

1. 活動開始来累計損益はSVF 1 で148億米ドルのプラス、SVF 2 で207億米ドルのマイナス（注1）

SVF 1：投資額896億米ドルに対しリターン（注2）1,044億米ドル、活動開始来累計利益は148億米ドル

- ・当第2四半期累計期間の投資利益は34億米ドル（4,822億円）。当社100%子会社へのアーム株式の売却による投資利益51億米ドル（7,376億円）を含む
- ・当第2四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比3.7%減少（注3）
 - －公開投資先（注4）：前四半期末比2.6%減少。DiDiなどの株価が上昇したものの、SenseTime、Vir Biotechnologyなどの株価が下落
 - －未公開投資先（注4）：前四半期末比4.6%減少。業績の低迷などを反映し複数の銘柄の公正価値が減少

SVF 2：投資額522億米ドルに対しリターン315億米ドル、活動開始来累計損失は207億米ドル

- ・当第2四半期累計期間の投資損失は24億米ドル（3,471億円）
- ・当第2四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比7.0%減少
 - －公開投資先：前四半期末比28.9%減少。AutoStore、WeWork、Symboticなどの株価が下落
 - －未公開投資先：前四半期末比2.7%減少。主に直近資金調達ラウンドにおける評価額の上昇を反映し複数の銘柄の公正価値が増加した一方、業績の低迷などにより一部の銘柄で公正価値が減少

なお、SVFによる当社子会社（主にアーム）への投資に係る投資損益は当事業における「SVF事業からの投資損益」に含まれるが、連結上消去され、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれない。

(2023年9月30日現在；単位：十億米ドル)

	活動開始来累計			当期 ^(注5)	
	投資額 ^(注6)	リターン ^(注6)	損益	7～9月 損益計上額	4～9月 損益計上額
SVF 1					
エグジットした投資	34.6	59.7	25.1	6.9	6.3
エグジット前の投資	55.0	42.3	△12.7	△1.6	△2.0
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ／				△2.9	△0.9
受取利息／配当金	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0
合計	89.6	104.4	14.8	2.4	3.4
				3,510億円	4,822億円
SVF 2					
エグジットした投資	2.5	3.2	0.7	△0.6	△0.4
エグジット前の投資	49.7	28.5	△21.2	△2.2	△2.5
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ／				0.6	0.4
受取利息／配当金	—	△0.2	△0.2	0.1	0.1
合計	52.2	31.5	△20.7	△2.1	△2.4
				△3,031億円	△3,471億円

2. 規律あるアプローチの下で資金化および投資を継続

- ◆当第2四半期累計期間にSVF 2 で19.3億米ドルを投資
- ◆当第2四半期累計期間にSVF 1 および2 でアームを含む8銘柄の全株式および複数の銘柄の一部株式などを合計173.7億米ドルで売却¹

(注1) 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

(注2) 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

(注3) 当第2四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値（米ドルベース）の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当第2四半期末時点の状態に基づいており、当第2四半期中に公開/未公開の区分が変更になった投資先については、当第1四半期末の状態を当第2四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行

っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

- (注4) 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。
- (注5) 「エグジットした投資」の当期7～9月および4～9月損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度または当第1四半期に計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。そのため、当第1四半期の決算において開示した「エグジット前の投資」の当第1四半期（4～6月）の損益計上額と、当期7～9月損益計上額との合計は、当期4～9月の累計損益計上額と一致しない場合があります。
- (注6) 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

<事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1（SVF1）、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2（SVF2）およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド（LatAmファンド）における投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業における主なファンドの概要

2023年9月30日現在

AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF 1	SVF 2	LatAmファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル ----- 当社：331億米ドル（注1） 外部投資家：655億米ドル	600億米ドル（注2） ----- 当社：574億米ドル 外部投資家（MgmtCo）：26億米ドル（注3）	76億米ドル（注2） ----- 当社：72億米ドル 外部投資家（MgmtCo）：4億米ドル（注3）
運営会社	SBIA（当社英国100%子会社）	SBGA（当社英国100%子会社）	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで （SBIAに最大2回の1年延長オプションあり）	2032年10月4日まで （SBGAに最大2回の1年延長オプションあり）	

- (注1) SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分（全該当株式を抛出済み）のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。
- (注2) 2023年9月27日から、SVF2の出資コミットメント残額は、40億米ドルを上限として運営会社であるSBGAの裁量でLatAmファンドに配分することが可能となりました。係る配分がなされた場合、SVF2の出資コミットメント総額は減少することとなります。
- (注3) SVF2およびLatAmファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC（以下「MgmtCo」）が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記19. 関連当事者との取引（1）配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。

SVFにおける借入

SVF1、SVF2およびLatAmファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

投資先の公正価値評価

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
SVF事業からの投資損益(注1)	△4,312,342	181,136	4,493,478	— A
SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドからの投資損益	△4,316,203	168,466	4,484,669	—
投資の実現損益(注2)	5,398	855,769	850,371	—
投資の未実現評価損益	△4,303,080	△634,182	3,668,898	—
当期計上額	△4,200,240	△633,520	3,566,720	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	△102,840	△662	102,178	—
投資先からの利息及び配当金	759	20,812	20,053	—
投資に係るデリバティブ関連損益	36,365	4,427	△31,938	△87.8%
為替換算影響額	△55,645	△78,360	△22,715	—
その他の投資損益	3,861	12,670	8,809	228.2%
販売費及び一般管理費	△30,983	△44,688	△13,705	44.2%
財務費用	△35,795	△52,532	△16,737	46.8%
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	620	—	△620	—
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,018,741	△226,265	△1,245,006	— B
その他の損益	9,105	△55,474	△64,579	—
セグメント利益(税引前利益)	△3,350,654	△197,823	3,152,831	—

(注1) SVFによる当社子会社(主にアーム、PayPay㈱)への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

SVF 1 およびSVF 2 の投資・売却実績

(単位：十億米ドル)

	期中投資実行額			期中売却額 ¹		
	当第1四半期	当第2四半期	累計	当第1四半期	当第2四半期	累計
SVF 1	—	—	—	0.56	16.36	16.92
SVF 2	1.56	0.37	1.93	0.33	0.12	0.45
合計	1.56	0.37	1.93	0.89	16.48	17.37

(注) 投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

セグメント利益

A SVF事業からの投資利益：181,136百万円

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		
	2022年	2023年	増減
SVF 1からの投資損益	△2,008,251	482,174	2,490,425
SVF 2からの投資損益	△1,934,361	△347,102	1,587,259
LatAmファンドからの投資損益	△373,591	33,394	406,985
その他の投資損益	3,861	12,670	8,809
SVF事業からの投資損益 (A)	△4,312,342	181,136	4,493,478
当社子会社等への投資に係る投資損益 (B)	41,200	764,418	723,218
要約四半期連結損益計算書における			
SVF事業からの投資損益 (A) - (B)	△4,353,542	△583,282	3,770,260

当第2四半期累計期間の「当社子会社等への投資に係る投資損益」には、主にアームへの投資に係る投資利益737,618百万円（51億米ドル）が含まれています。2023年8月に、SVF 1が保有していたアーム株式を当社100%子会社へ売却したことにより、当事業において、実現利益1,004,337百万円（69億米ドル）、未実現損失（過年度計上額のうち実現損益への振替額）189,817百万円（18億米ドル）および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。当該売却の詳細は「(1) 財政状態及び経営成績の状況<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開>」をご参照ください。

B SVFにおける外部投資家持分の増減額：△226,265百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF 1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF 2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。

投資の状況

2023年9月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

合計（下記①+②+③+④）

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額	
					7～9月	4～9月
	102	89.6	104.4	14.8	2.4	3.4

(参考)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)		
株式交換による影響 ^(注2)	△4	△2.0	△2.0	—		
現物配当による影響 ^(注3)	△4	—	—	—		
上記による影響考慮後	94	87.6	102.4	14.8		

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額	
					7～9月	4～9月
一部エグジット	—	4.9	14.0	9.1		0.1
全部エグジット ^(注4)	29	29.7	45.7	16.0		6.2
合計	29	34.6	59.7	25.1	6.9	6.3

②エグジット前の投資（当第2四半期末に保有する投資）^(注5)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益 (注7)	未実現評価損益 当期計上額	
					7～9月	4～9月
公開投資 ^(注6)	23	29.5	19.2	△10.3	△0.5	△0.2
未公開投資	50	25.5	23.1	△2.4	△1.1	△1.8
合計	73	55.0	42.3	△12.7	△1.6	△2.0

③デリバティブ

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバ ティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額	
				7～9月	4～9月
未決済	△0.0	0.0	0.0		0.0
既決済	0.0	1.5	1.5		0.0
合計	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当期計上額	
			7～9月	4～9月
合計	0.9	0.9	—	—

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT TokopediaとPT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited、Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc.（既存投資先）の株式交換が含まれます。なお、SVF 1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。

(注3) 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄 (Treasure DataおよびAcetone Limited (Arm China株式の約48%を保有する中間持株会社)) およびReef Global Inc. から受領した2銘柄 (REEF Proximity Aggregator LLCおよびParking Aggregator LLC) が含まれます。

(注4) 株式交換および投資先の組織再編による処分 (売却) を含みます。

(注5) 投資先の公開/未公開の区分は、当第2四半期末時点の状態に基づいています。

(注6) 公開株式には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc. への投資を含みます。

(注7) 当社からSVF 1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額	
					7~9月	4~9月
	280	52.2	31.5	△20.7	△2.1	△2.4
(参考)						
	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)		
WeWorkへの財務サポートによる影響 ^(注2)	△4	—	—	—		
株式交換による影響 ^(注3)	△1	△0.0	△0.0	—		
上記による影響考慮後	275	52.2	31.5	△20.7		

①エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額	
					7~9月	4~9月
一部エグジット	—	0.2	0.1	△0.1		△0.0
全部エグジット	7	2.3	3.1	0.8		△0.4
合計	7	2.5	3.2	0.7	△0.6	△0.4

②エグジット前の投資 (当第2四半期末に保有する投資)^(注3)

	銘柄数	投資額 (注6)	公正価値 (注6)	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 当期計上額	
					7~9月	4~9月
公開投資 ^(注5)	17	8.8	3.6	△5.2	△1.5	△1.4
未公開投資	256	40.9	24.9	△16.0	△0.7	△1.1
合計	273	49.7	28.5	△21.2	△2.2	△2.5

③デリバティブ

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバ ティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額	
				7~9月	4~9月
未決済	—	0.0	0.0		△0.0
既決済	—	△0.3	△0.3		0.0
合計	—	△0.3	△0.3	△0.0	△0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当期計上額	
			7~9月	4~9月
合計	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (注1) 外部投資家持分および税金等の控除前
- (注2) 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF 2 が買い受けた同社担保付シニア債券（当第1 四半期に当社が償還済み）(i)、2023年3月のWeWorkと主要な債券投資家およびSVF 2 等における同社の債務リストラクチャリングに対するサポートに係る合意に基づきSVF 2 が保有する転換社債（ii、iii）ならびに額面3.0億米ドルの債券（iv）を投資件数から控除しています。
- (注3) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。当第2 四半期に、SVF 2 が保有していたXCOM Labs, Inc. の株式の一部をGlobalstar, Inc. の株式に交換しました。
- (注4) 投資先の公開／未公開の区分は、当第2 四半期末時点の状態に基づいています。
- (注5) 公開株式会社には店頭市場で取引されているZhangmen Education Inc. およびPear Therapeutics, Inc. への投資を含みます。
- (注6) SVF 2 のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

LatAmファンド

当第2 四半期末現在、LatAmファンドは累計投資額73億米ドルに対し累計リターンは59億米ドルとなり、活動開始来累計損失は14億米ドルとなりました。このうち当第2 四半期累計期間の投資損益は2 億米ドル（334億円）の利益です。

資金の状況

2023年9月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
拠出額 ⁵ (B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額 (再コール不可) (C)	34.2	9.2	25.0
拠出額残高 (注1) (D) = (B) - (C)	53.0	20.7	32.3
コミットメント残額 (E) = (A) - (B)	11.4	3.2	8.2

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を拠出済み) のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

(注1) 当第2四半期末現在、外部投資家の拠出額残高の323億米ドルのうち、165億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	60.0
拠出額 (B)	55.0
コミットメント残額 (C) = (A) - (B)	5.0

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2023年9月30日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	60.0
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	10.8
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資 (注1)	34.2
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注) 当第2四半期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

(注1) SVF 2 LLC (SVF II Investment Holdings LLC) はSVF 2 の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

当第2四半期末現在、LatAmファンドに対する出資コミットメント総額は76億米ドル、拠出額は74億米ドルです。

(c) ソフトバンク事業

モバイルサービスの通信料値下げの影響でコンシューマ事業が減益となった一方、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が増益となったことなどにより、セグメント利益は前年同期比21.3%増加

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2022年	2023年	増減	増減率
売上高	2,852,231	2,934,041	81,810	2.9%
セグメント利益（税引前利益）	424,897	515,232	90,335	21.3%
減価償却費及び償却費	△369,872	△362,898	6,974	△1.9%
投資損益	△3,450	8,622	12,072	—
財務費用	△31,079	△33,021	△1,942	6.2%
持分法による投資損益	△21,948	△12,139	9,809	—
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	1,541	1,222	△319	△20.7%
その他の損益	965	39,896	38,931	—

(注) 2022年10月よりPayPay(株)はソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、前期第3四半期より、PayPay(株)の業績は「その他」ではなく「ソフトバンク事業」に含めて表示しています。前年同期の業績についても同様に遡及修正を行っています。

<事業概要>

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

<業績全般>

セグメント利益は、前年同期比90,335百万円（21.3%）増加の515,232百万円となりました。これは、コンシューマ事業が減益となった一方、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が増益となったことなどによるものです。ソリューションサービスの強化を目的に出資した投資先に係る投資損益が改善したことや、持分法適用関連会社であるWebtoon Entertainment Inc.などの持分変動利益20,237百万円（上表「その他の損益」に計上）を計上したことも増益に寄与しました。PayPay(株)およびPayPayカード(株)は主に決済取扱高の拡大に伴う売上の増加や、リボ払い残高の拡大に伴う金利収入の増加により損失が減少しました。

コンシューマ事業は、主にモバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となりました。メディア・EC事業は、イーコマースサービスのコスト最適化に加えて、事業の選択と集中を進めたことやLINE(株)でAI関連事業の譲渡益10,459百万円を計上したことなどにより増益となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。

<Zホールディングス(株)と社の中核完全子会社であるLINE(株)、ヤフー(株)を中心としたグループ内再編>

2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびに同社の中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編に関する手続きを予定通り完了するとともに、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。今後、よりプロダクトファーストの組織体制の下で、経営統合によるシナジーの拡大の加速を目指します。

(d) アーム事業

1. 事業は堅調に進展。当第2四半期は四半期ベースでアーム史上最高の売上高を記録
- ◆ 当第2四半期累計期間の米ドルベースの売上高は、ライセンスおよびその他の収入が牽引し前年同期比5.3%増。円ベースでは当社連結財務諸表の作成に使用される為替換算レートの円安影響により同12.0%増
ーロイヤルティー収入が14.5%減（米ドルベース）：自動車およびインフラストラクチャー向けチップは力強く成長も、スマートフォンおよびその他のコンシューマー・エレクトロニクス向けチップの販売不振を補えず
ーライセンスおよびその他の収入が44.8%増（米ドルベース）：次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する複数の企業と高額なライセンス契約を締結。四半期ベースでは前年同期比100%超の増収
 - ◆ セグメント利益は、株式報酬費用の増加や研究開発強化に伴う従業員数の増加が増収影響を打ち消し、前年同期比減益
2. 2023年9月14日、アームがNasdaq Global Select Marketに上場

(単位：百万円)

9月30日に終了した6カ月間				
	2022年	2023年	増減	増減率
売上高	183,705	205,797	22,092	12.0%
セグメント利益（税引前利益）（注1）	35,631	△8,439	△44,070	－

(注1) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第2四半期累計期間は32,149百万円、前年同期は30,354百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティー収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

アームは、コンピューティングの未来を築くため、研究開発投資を継続して強化しています。CPUや、グラフィックスプロセッサ、AIアクセラレーターおよび統合プラットフォームなどの関連技術を開発することで、顧客が次世代のコンピューティングデバイスを開発できるようサポートしています。

<業績全般>

売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

9月30日に終了した6カ月間				
	2022年	2023年	増減	増減率
ロイヤルティー収入	916	783	△133	△14.5%
ライセンスおよびその他の収入	459	664	205	44.8%
売上高合計	1,375	1,447	72	5.3%

(注) 当第1四半期より、売上区分の名称を「テクノロジー・ロイヤルティー収入」および「非ロイヤルティー収入」から、それぞれ「ロイヤルティー収入」および「ライセンスおよびその他の収入」に変更しています。なお、集計方法については従来から変更ありません。

当第2四半期は、好調となったライセンスおよびその他の収入が牽引し、四半期として過去最高の売上高を達成しました。しかしながら、半導体市場は回復の兆しがみられるものの依然として低調が続いており、この影響を受けてロイヤルティー収入が減少し、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期から72百万米ドル（5.3%）の増加にとどまりました。

ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は前年同期から133百万米ドル（14.5%）減少しました。自動車やインフラストラクチャー分野は成長したものの、スマートフォンおよびその他のコンシューマー・エレクトロニクス分野が減収となりました。足元では、業界アナリストは、半導体市場の縮小が底打ちし回復に転じているとの見方を示しています。より多くの製品やサービスがより多くの組み込みインテリジェンスを必要とするようになる長期的なトレンドは変わらず、半導体市場は中長期的に成長することが予想されます。アームは、半導体市場の回復に伴い、同社のロイヤルティ収入も再び成長すると予想しています。

ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前年同期から205百万米ドル（44.8%）増加しました。アームのライセンシー企業は短期的な市場サイクルに左右されることなく製品開発を行っており、当第2四半期累計期間においてもアームのテクノロジーに対する堅調な需要が継続しました。この結果、アームはスマートフォン、PCおよびその他のコンシューマー・エレクトロニクス、自動車、組み込み機器およびAIアプリケーション向けチップを開発する複数の大手企業と高額なライセンス契約を締結しました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から44,070百万円悪化し、8,439百万円の損失となりました。これは主に、株式報酬費用の増加や、急速な研究開発体制の強化に伴い技術関連人員を中心に従業員の採用を進めたため、人件費が増加したことによるものです。

< 営業概況 >

ロイヤルティ・ユニット⁶

(単位：億個)

	9月30日に終了した6カ月			
	2022年	2023年	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告)	148	139	△9	△6.1%

ライセンシーから報告された6カ月累計のロイヤルティ・ユニットの出荷数（2023年1～6月期の出荷実績）は139億個となり、前年同期比6.1%減となりました。これは主に、2023年1～6月のスマートフォンの世界的な販売台数が前年同期から約10%減少⁷したことによるものです。

<技術開発>

当第2四半期累計期間に、アームおよびライセンサー企業は技術開発に関する以下の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご参照ください。

- アームは、モバイルアプリケーションプロセッサ向けの「Arm Total Computeソリューション2023 (TCS23)」を発表 (2023年5月)。プレミアムモバイルコンピューティング向けプラットフォームであるTCS23が、没入感あふれるゲーム、リアルタイム3D体験、次世代のAIアプリケーションを実現
- NVIDIA Corporationは、NVIDIA Grace CPU Superchipを搭載したスーパーコンピューターを発表 (2023年5月)。当該コンピューターは、「Arm Neoverse」プラットフォームをベースとしたエネルギー効率に優れたスーパーコンピューターの新たな一角に
- NVIDIA Corporationとソフトバンク(株)は、生成AIと5G/6Gに向けた次世代プラットフォームの構築に向けて協業を発表 (2023年5月)。当該プラットフォームはNVIDIA GH200 Grace Hopper Superchipがベースになっており、ソフトバンク(株)は今後構築する日本各地の新しい分散型AIデータセンターへの導入を予定
- アームは、「Arm Neoverse」プラットフォームの事前統合・検証済みの構成として「Arm Neoverse Compute Subsystems (CSS)」を発表 (2023年8月)。サーバーやネットワーク機器向けのチップを開発する顧客は、開発コストを低減し、市場投入期間の短縮が可能に

c. 財政状態の状況

1. 投資資産の状況

◆ SVFからの投資（FVTPL）（注1）の帳簿価額は11兆824億円（前期末比5,927億円増加）（注2）

- －米ドルベースの残高は減少した一方で、対米ドルの為替換算レートが円安となった影響により増加
- －SVF 1は前期末比2,168億円増加：当第2四半期末に保有する投資先の公正価値減少により20.7億米ドル、投資の売却¹により13.9億米ドルそれぞれ減少
- －SVF 2は前期末比2,515億円増加：当第2四半期末に保有する投資先の公正価値減少により27.2億米ドル、投資の売却¹により4.1億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資¹および既存投資先への追加投資により19.2億米ドル増加
- －LatAmファンドは前期末比1,244億円増加

◆ 投資有価証券の帳簿価額は8兆1,391億円（前期末比4,326億円増加）（注2）

- －アリババ株式の帳簿価額は4兆6,047億円（前期末比2,376億円減少）
- －Tモバイル株式の帳簿価額は9,079億円（前期末比1,387億円増加）
- －ドイツテレコム株式の帳簿価額は7,078億円（前期末比217億円減少）
- －PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の帳簿価額が1,437億円増加し4,324億円に、Symbotic株式の5.0億米ドルの追加取得などにより同株式の帳簿価額が1,069億円増加し1,346億円（注3）に、ソフトバンクグループ(株)が米国債を額面総額4.0億米ドル取得し帳簿価額が590億円に

2. 財務活動に伴う負債の増減

◆ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前期末比3,060億円増加

- －当第2四半期に任意償還した米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債（資本計上）のリプレースメントのために、国内ハイブリッド社債およびハイブリッドローンによる調達を実施

◆ 資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前期末比1兆3,388億円増加（注2）

- －アリババ株式を利用した先渡売買契約の新規締結により43.9億米ドルを調達

◆ SVFの有利子負債が前期末比7,805億円減少

- －SVF 1およびSVF 2でアセットバック・ファイナンスによる借入金を合計63.2億米ドル返済

3. 資本の増減

◆ 資本合計で前期末比1兆221億円の増加

- －アームの上場に伴う売出しにより、売却益相当額6,744億円を資本剰余金に計上。アームの非支配持分は当第2四半期末現在1,708億円
- －米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の任意償還に伴い、その他の資本性金融商品が2,209億円減少
- －親会社の所有者に帰属する純損失1兆4,087億円を計上し、利益剰余金が減少
- －為替換算レートが前期末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が1兆7,846億円増加

◆ 親会社の所有者に帰属する持分比率（自己資本比率）は当第2四半期末21.2%（前期末は20.6%）

（注1）「SVFからの投資（FVTPL）」には、SVFが保有する当社の子会社への投資（主にPayPay(株)および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資（後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上）を含みません。

（注2）期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

（注3）このほか、SVF 2が保有するSymbotic Inc.（以下「Symbotic」）株式は「SVFからの投資（FVTPL）」に、SB Northstarが保有する同株式は「その他の金融資産（流動）」にそれぞれ含まれています。

（単位：百万円）

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減	増減率
資産合計	43,936,368	46,010,042	2,073,674	4.7%
負債合計	33,287,153	34,338,773	1,051,620	3.2%
資本合計	10,649,215	11,671,269	1,022,054	9.6%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減
現金及び現金同等物	6,925,153	6,707,813	△217,340
営業債権及びその他の債権	2,594,736	2,664,550	69,814
デリバティブ金融資産	249,414	387,945	138,531 A
その他の金融資産	371,313	447,731	76,418
棚卸資産	163,781	169,519	5,738
その他の流動資産	282,085	425,706	143,621
流動資産合計	10,586,482	10,803,264	216,782
有形固定資産	1,781,142	1,829,310	48,168
使用権資産	858,577	824,107	△34,470
のれん	5,199,480	5,601,576	402,096 B
無形資産	2,409,641	2,460,450	50,809
契約獲得コスト	332,856	333,525	669
持分法で会計処理されている投資	730,440	879,331	148,891
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	11,082,392	592,670 C
SVF 1	6,110,527	6,327,303	216,776
SVF 2	3,646,305	3,897,823	251,518
LatAmファンド	732,890	857,266	124,376
投資有価証券	7,706,501	8,139,078	432,577 D
デリバティブ金融資産	1,170,845	1,313,674	142,829 E
その他の金融資産	2,303,620	2,336,439	32,819
繰延税金資産	210,823	234,495	23,672
その他の非流動資産	156,239	172,401	16,162
非流動資産合計	33,349,886	35,206,778	1,856,892
資産合計	43,936,368	46,010,042	2,073,674

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価の下落や円安影響に加え、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が196,383百万円増加しました。 前期末にデリバティブ金融資産として計上していた、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権（前期末計上額 67,308百万円）の権利が2023年6月1日に確定し、当社はTモバイル株式3.6百万株を受領しました。当該株式は従前から保有する同社株式同様に「投資有価証券」に計上されています。
非流動資産	
B のれん	<p>期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことにより、アームののれんが379,971百万円増加しました。</p>
C SVFからの投資（FVTPL）	<ul style="list-style-type: none"> SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドにおいて、期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因です。 SVF 1の帳簿価額が2,168億円増加しました。米ドルベースでは、当第2四半期末に保有する投資先の公正価値減少により20.7億米ドル、投資の売却¹により13.9億米ドルそれぞれ減少し、合計34.6億米ドル減少しました。 SVF 2の帳簿価額が2,515億円増加しました。米ドルベースでは、新規投資¹および既存投資先への追加投資により19.2億米ドル増加した一方、当第2四半期末に保有する投資先の公正価値減少により27.2億米ドル、投資の売却¹により4.1億米ドルそれぞれ減少したことなどにより、合計12.5億米ドル減少しました。 LatAmファンドの帳簿価額が1,244億円増加しました。米ドルベースでは、投資の売却により0.3億米ドル減少した一方、当第2四半期末に保有する投資先の公正価値増加（注1）により2.4億米ドル、新規投資および既存投資先への追加投資により0.3億米ドルそれぞれ増加したことにより、合計2.4億米ドル増加しました。 詳細は「（1）財政状態及び経営成績の状況 b. セグメントの業績概況（b）ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。
D 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> アリババ株式の帳簿価額が同社株価の下落に伴い前期末比237,616百万円（54.8億米ドル）減少しました（当第2四半期末残高は4,604,689百万円（307.8億米ドル））。 Tモバイル株式の帳簿価額が前期末比138,672百万円（3.1億米ドル）増加しました（当第2四半期末残高は907,878百万円（60.7億米ドル））。同社株価が下落した一方で、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権の権利が確定し、同社株式を3.6百万株（当第2四半期末残高は74,711百万円）受領したことに伴い増加しました。 ドイツテレコム株式の帳簿価額が同社株価の下落に伴い前期末比21,674百万円（7.3億米ドル（注2））減少しました（当第2四半期末残高は707,809百万円（47.3億米ドル））。 なお、アリババ株式、Tモバイル株式およびドイツテレコム株式において、期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みません。 PayPay銀行(株)による債券などの資産運用商品の投資の帳簿価額が143,660百万円増加（当第2四半期末残高は432,443百万円）、Symbotic株式の5.0億米ドルの追加取得などにより同株式の帳簿価額が106,866百万円増加（当第2四半期末残高は134,589百万円）したほか、ソフトバンクグループ(株)が米国債を額面総額4.0億米ドル（当第2四半期末残高は58,966百万円）取得しました。

科目	前期末からの主な増減理由
E デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が発行した外貨建社債の為替リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について、前期末に比べ対象通貨の為替レートが円安となったことに伴いデリバティブ金融資産が80,533百万円増加しました。 ・アリババ株式を利用した先渡売買契約について、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えた一方で、同社株価の下落や円安影響により、デリバティブ金融資産が合計25,431百万円増加しました。 ・Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が同社株価の下落により減少(5.8億米ドル減少)したものの、円安の影響により13,730百万円増加しました(当第2四半期末残高は847,500百万円)。

(注1) 米ドルに対する現地通貨高の影響を含みます。

(注2) 米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ安の影響を含みます。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前期末比2,173億円減少の6兆7,078億円となり、そのうちソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等の現金及び現金同等物は1,077億円減少の3兆9,084億円となりました。詳細については「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	4,016,085	3,908,360	△107,725
ソフトバンクグループ(株)	3,454,474	2,861,434	△593,040
資金調達を行う100%子会社	543,380	19,830	△523,550
SB Northstar	18,231	1,027,096	1,008,865
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF 1	72,159	48,122	△24,037
SVF 2	36,930	22,411	△14,519
LatAmファンド	2,818	3,406	588
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	97,546	48,243	△49,303
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	280,768	468,718	187,950
Zホールディングス(株) (注1)	89,821	176,110	86,289
PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注2)、PayPayカード(株)	857,430	637,315	△220,115
ヤフー(株) (注1)	298,277	170,853	△127,424
その他	532,871	558,346	25,475
その他	640,448	665,929	25,481
合計	6,925,153	6,707,813	△217,340

(注1) 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。

(注2) PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は258,630百万円です。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減	
有利子負債	5,129,047	5,751,350	622,303	
リース負債	184,105	161,152	△22,953	
銀行業の預金	1,472,260	1,552,052	79,792	
営業債務及びその他の債務	2,416,872	2,343,456	△73,416	
デリバティブ金融負債	82,612	90,810	8,198	
その他の金融負債	180,191	271,040	90,849	A
未払法人所得税	367,367	192,669	△174,698	B
引当金	72,350	62,251	△10,099	
その他の流動負債	675,920	614,779	△61,141	
流動負債合計	10,580,724	11,039,559	458,835	
有利子負債	14,349,147	14,817,780	468,633	
リース負債	652,892	663,444	10,552	
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	5,022,811	523,442	C
デリバティブ金融負債	899,351	426,493	△472,858	D
その他の金融負債	58,545	44,125	△14,420	
引当金	163,627	169,349	5,722	
繰延税金負債	1,828,557	1,849,468	20,911	
その他の非流動負債	254,941	305,744	50,803	
非流動負債合計	22,706,429	23,299,214	592,785	
負債合計	33,287,153	34,338,773	1,051,620	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は次ページの（別掲）をご参照ください。	
流動負債	
A その他の金融負債	金融機関からWeWorkへの支払保証枠に対するSVF 2によるクレジットサポートに係る引当金（金融保証契約損失評価引当金）が57,509百万円増加しました。
B 未払法人所得税	当第1四半期に、ソフトバンクグループ(株)が法人所得税を支払いました。これは、前期に未払計上したアリババ株式を利用した先渡売買契約の早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づく所得税の支払いです。
非流動負債	
C SVFにおける外部投資家持分	期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（2）SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。
D デリバティブ金融負債	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融負債が408,991百万円減少しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う 100%子会社等			
ソフトバンクグループ(株)	12,635,554	14,279,682	1,644,128
借入金	381,851	459,947	78,096 A
社債	5,753,022	5,958,396	205,374 B
リース負債	10,717	10,038	△679
コマーシャル・ペーパー	161,000	183,500	22,500
資金調達を行う100%子会社 (注1)	6,328,964	7,667,780	1,338,816
借入金	2,065,361	2,239,479	174,118 C
株式先渡契約金融負債	4,263,603	5,428,301	1,164,698 D
SB Northstar	—	21	21
借入金	—	21	21
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF 1	552,681	—	△552,681
借入金	552,681	—	△552,681 E
SVF 2	770,004	542,213	△227,791
借入金	770,004	542,213	△227,791 E
SBIA、SBLA Advisers Corp.	14,873	16,184	1,311
リース負債	14,873	16,184	1,311
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,149,812	4,415,566	265,754
借入金	3,080,878	3,020,625	△60,253
社債	578,684	688,404	109,720
リース負債	490,249	475,536	△14,713
コマーシャル・ペーパー	1	231,001	231,000
Zホールディングス(株) (注2)	1,064,457	1,031,846	△32,611
借入金	485,470	532,711	47,241
社債	578,987	499,135	△79,852
PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注3)、PayPayカード(株)	396,075	365,981	△30,094
ヤフー(株) (注2)	111,386	110,090	△1,296
その他	412,961	402,497	△10,464
その他			
その他の有利子負債	130,014	162,093	32,079
リース負債	77,374	67,574	△9,800
合計	20,315,191	21,393,726	1,078,535

(注1) 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。

(注3) PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

前期末からの主な会社別の増減理由

項目	内容
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	
ソフトバンクグループ(株)	
A 借入金	当第1四半期に、ハイブリッドローンにより531億円を借り入れました。
B 社債	<ul style="list-style-type: none">・当第1四半期に、国内ハイブリッド社債を2,220億円（額面総額）発行しました。・当第1四半期に、外貨建普通社債を1.6億米ドル（額面総額）および6.3億ユーロ（額面総額）、国内普通社債を195億円（額面総額）それぞれ満期償還しました。・当第2四半期に、国内ハイブリッド社債を154億円（額面総額）期限前償還しました。・外貨建普通社債を1.0億米ドル（額面総額）および0.7億ユーロ（額面総額）、国内普通社債を21億円（額面総額）、国内劣後社債を209億円（額面総額）市場買入れしました。・期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。
資金調達を行う100%子会社	
C 借入金	2023年9月のアーム上場前に、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金85.0億米ドル（前期末残高は1兆1,266億円）を返済し、上場後に再度アーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル（当第2四半期末残高は1兆2,598億円）を借り入れました。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記7. 有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。
D 株式先渡契約 金融負債	<ul style="list-style-type: none">・当第1四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約（フォワード契約）を締結し43.9億米ドルを調達しました。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記7. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。・期末日の対米ドルの為替換算レートが12.0%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	
SVF 1およびSVF 2	
E 借入金	<ul style="list-style-type: none">・SVF 1において、アセットバック・ファイナンスによる借入金全額41.6億米ドルを返済しました。・SVF 2において、アセットバック・ファイナンスによる借入金を21.6億米ドル返済しました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 9月30日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	2,652,790	3,319,486	666,696	A
その他の資本性金融商品	414,055	193,199	△220,856	B
利益剰余金	2,006,238	491,609	△1,514,629	C
自己株式	△38,791	△23,895	14,896	
その他の包括利益累計額	3,756,785	5,543,616	1,786,831	D
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	9,762,787	732,938	
非支配持分	1,619,366	1,908,482	289,116	E
資本合計	10,649,215	11,671,269	1,022,054	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 資本剰余金	当第2四半期に、アームの上場に伴う売出しにより売却益相当額674,370百万円(46.5億米ドル)を計上しました。本取引の詳細は「(1)財政状態及び経営成績の状況<アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開>」をご参照ください。
B その他の資本性金融商品	当第2四半期に、初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20.0億米ドル)を償還しました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。
C 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純損失1,408,727百万円を計上しました。
D その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことなどにより、1,784,638百万円増加しました。
E 非支配持分	アーム上場後の当第2四半期末現在のアームの非支配持分は170,771百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 法人所得税の支払額：5,062億円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：7,674億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- ◆ ソフトバンクグループ㈱および100%子会社による戦略投資等の拡大に加え、ソフトバンクグループ㈱やPayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の増加により、投資の取得による支出5,478億円を計上
- ◆ SVFで資金化および投資を継続
 - －SVFによる投資の取得による支出：1,873億円
 - －SVFによる投資の売却による収入：2,793億円
- ◆ 主に当社の100%子会社であったSBエナジー株式の85%を売却した結果、子会社の支配喪失による収入963億円を計上
- ◆ ソフトバンクなどの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出3,610億円を計上

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：127億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- ◆ アーム株式の売出しによる手取金の受領、アリババ株式を利用した先渡売買契約による調達実施の一方、SVFのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済
 - －有利子負債の収入：3兆7,837億円
 - ・ソフトバンクグループ㈱における主な収入：5,377億円
(国内ハイブリッド社債2,220億円（額面総額）を発行、短期借入により2,626億円、ハイブリッドローンにより531億円を調達)
 - ・資金調達を行う100%子会社における収入：1兆8,419億円
(上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル、アリババ株式を利用した株式先渡売買契約により43.9億米ドルを調達)
 - －有利子負債の支出：4兆233億円
 - ・ソフトバンクグループ㈱における主な支出（社債の償還、短期借入金の返済）：4,165億円
 - ・資金調達を行う100%子会社における支出：1兆2,362億円
(アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスの返済85.0億米ドル)
 - ・SVFにおける支出：9,180億円
(SVF 1 およびSVF 2 が合計63.2億米ドルのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済)
 - －SVFにおける外部投資家への分配額・返還額：2,400億円
 - －非支配持分への子会社持分の一部売却による収入：7,451億円
 - ・アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドル
 - －その他の資本性金融商品の償還による支出：2,778億円
 - ・米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の償還20.0億米ドル

4. 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高、増減額

- ◆ 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことにより現金及び現金同等物に係る換算差額4,739億円を計上した結果、当第2四半期末時点における残高は6兆7,078億円（前期末比2,173億円減少）

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,520	88,767	△466,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,294	△767,376	△1,038,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,328	△12,667	565,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	468,675	473,936	5,261
現金及び現金同等物の増減額	717,161	△217,340	△934,501
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153	1,756,152
現金及び現金同等物の期末残高	5,886,162	6,707,813	821,651

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは88,767百万円のキャッシュ・イン・フロー（純額）となりました。前年同期からキャッシュ・イン・フロー（純額）が466,753百万円減少したのは、主に法人所得税の支払額が254,761百万円から506,154百万円に増加したことによるものです。

法人所得税の支払額は、主にソフトバンクグループ㈱が法人所得税238,221百万円を支払ったことにより増加しました。これは主に、アリババ株式を利用した先渡売買取約の現物決済などに伴い生じた前期の課税所得に対する法人所得税を当第1四半期に支払ったことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**主な科目別の内容**

科目	主な内容
投資の取得による支出 △547,838百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ㈱および100%子会社で戦略投資を中心に248,014百万円の投資を取得しました。 ・ソフトバンクグループ㈱が米国債4.0億米ドル（額面総額）を取得しました。 ・PayPay銀行㈱が債券などの資産運用商品185,812百万円を取得しました。
SVFによる投資の取得による支出 △187,324百万円	SVFが合計13.3億米ドルの投資を行いました。
SVFによる投資の売却による収入 279,288百万円	SVFが合計19.7億米ドルの投資の売却を行いました。
子会社の支配喪失による収入 96,333百万円	主に当社の100%子会社であったSBエナジー㈱株式の85%を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △361,042百万円	ソフトバンク㈱が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー**主な科目別の内容**

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 286,684百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク㈱の短期借入金およびコマーシャル・ペーパーが344,916百万円（純額）増加しました。 ・Zホールディングス㈱およびその子会社の短期借入金およびコマーシャル・ペーパーが85,999百万円（純額）減少しました。

科目	主な内容
有利子負債の収入（以下A～Cの合計） 3,783,673百万円	
A 借入による収入 2,836,046百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が262,646百万円の短期借入を行ったほか、ハイブリッドローンにより53,100百万円を調達しました。 ・資金調達を行う100%子会社が上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより1,236,240百万円（85.0億米ドル）を借り入れました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&リースバックなどにより418,879百万円を調達しました。また、コマーシャル・ペーパーを178,000百万円発行しました。 ・LINE(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い339,700百万円の短期借入を行いました。
B 社債の発行による収入 342,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債を222,000百万円発行しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債を120,000百万円発行しました。
C 株式先渡売買契約に基づく資金 調達による収入 605,627百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を利用した先渡売買契約（フォワード契約）を締結し、合計43.9億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 △4,023,265百万円	
A 借入金の返済による支出 △3,750,012百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金235,840百万円を返済しました。 ・資金調達を行う100%子会社がアーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金1,236,240百万円（85.0億米ドル）を返済しました。 ・SVF 1 およびSVF 2 がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ604,823百万円（41.6億米ドル）、313,158百万円（21.6億米ドル）返済しました。 ・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる借入金702,515百万円を返済しました。また、コマーシャル・ペーパーを71,000百万円返済しました。 ・LINE(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い借り入れた短期借入金328,800百万円を返済しました。 ・ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債1.0億米ドルおよび0.7億ユーロ、国内普通社債2,100百万円、国内劣後社債20,900百万円をそれぞれ買い入れたほか、外貨建普通社債1.6億米ドルおよび6.3億ユーロ、国内普通社債19,500百万円をそれぞれ満期償還、国内ハイブリッド社債15,400百万円を期限前償還しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債10,000百万円を満期償還しました。 ・Zホールディングス(株)が国内普通社債80,000百万円を満期償還しました。 <p>上記は全て額面総額です。</p>
B 社債の償還による支出 △270,708百万円	
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 △239,971百万円	SVF 1 が外部投資家への分配を行いました。
非支配持分への子会社持分の一部売却 による収入 745,082百万円	アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドルを受領しました。

科目	主な内容
その他の資本性金融商品の償還による 支出 △277,760百万円	米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債20.0億米ドル(額面総額)を償還しました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。なお、為替予約の影響については財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に計上しています。
配当金の支払額 △32,144百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 △144,092百万円	ソフトバンク(株)やZホールディングス(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が972,402百万円、支出が844,323百万円、それぞれ含まれています。

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における注記事項

- 1 株式交換および投資先の組織再編による処分を含みます。
- 2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。
- 3 前期第2四半期にアリババが当社関連会社から除外されるまでの間において、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用していました。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を含めていました。
- 4 売却手数料等の控除後
- 5 SVF 1 における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- 6 ロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2023年1～6月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第1四半期にライセンサーから受領した最新の情報に基づき、2022年の出荷数を遡及修正しています。
- 7 Counterpoint Technology Market Research、2023年8月

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに基づき作成しています。この要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり用いた重要な判断および見積りについては、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記4. 重要な判断および見積り」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は176,709百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000,000
計	7,200,000,000

②【発行済株式】

種類	2023年9月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,469,995,230	1,469,995,230	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のないソフ トバンクグループ(株)におけ る標準となる株式です。 単元株式数は、100株で す。
計	1,469,995,230	1,469,995,230	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	ソフトバンクグループ(株)の執行役員および従業員 209
新株予約権の数(個)	1,602
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1) 株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2026年9月1日～2030年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額(円)	資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権の新株予約権者は、本新株予約権の付与時におけるソフトバンクグループ(株)またはソフトバンクグループ(株)子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。 ② その他の条件は「2023年8月インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	ソフトバンクグループ(株)取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	ソフトバンクグループ(株)が、合併(ソフトバンクグループ(株)が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)する場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

※ 新株予約権証券の発行時(2023年8月29日)における内容を記載しています。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	1,469,995	—	238,772	—	472,079

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
孫 正義	東京都港区	426,661	29.11
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	245,864	16.77
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	104,336	7.12
JP MORGAN CHASE BANK 380763 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	29,066	1.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	25,391	1.73
孫コーポレーション合同会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	19,060	1.30
孫アセットマネジメント合同会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	18,504	1.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	18,308	1.25
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,191	0.90
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,447	0.85
計	—	912,828	62.28

- (注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
- 2 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有が確認できた孫 正義の所有株式数については、従来通り合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,464,854,300	14,648,543	—
単元未満株式	普通株式 861,330	—	—
発行済株式総数	1,469,995,230	—	—
総株主の議決権	—	14,648,543	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンクグループ(株)所有の自己株式32株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に156,300株(議決権1,563個)、「単元未満株式」の欄に84株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ソフトバンクグループ(株)	東京都港区海岸 一丁目7番1号	4,279,600	—	4,279,600	0.29
計	—	4,279,600	—	4,279,600	0.29

(注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンクグループ(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が2,700株(議決権27個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第2四半期連結会計期間：2022年9月30日、
2022年9月30日に終了した3カ月間

前第2四半期連結累計期間：2022年9月30日に終了した6カ月間
前連結会計年度：2023年3月31日、

2023年3月31日に終了した1年間

当第2四半期連結会計期間：2023年9月30日、
2023年9月30日に終了した3カ月間

当第2四半期連結累計期間：2023年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2023年3月31日	2023年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,925,153	6,707,813
営業債権及びその他の債権	8	2,594,736	2,664,550
デリバティブ金融資産	8	249,414	387,945
その他の金融資産	8	371,313	447,731
棚卸資産		163,781	169,519
その他の流動資産		282,085	425,706
流動資産合計		10,586,482	10,803,264
非流動資産			
有形固定資産		1,781,142	1,829,310
使用権資産		858,577	824,107
のれん		5,199,480	5,601,576
無形資産		2,409,641	2,460,450
契約獲得コスト		332,856	333,525
持分法で会計処理されている投資		730,440	879,331
SVFからの投資 (FVTPL)	8	10,489,722	11,082,392
投資有価証券	8	7,706,501	8,139,078
デリバティブ金融資産	8	1,170,845	1,313,674
その他の金融資産	8	2,303,620	2,336,439
繰延税金資産		210,823	234,495
その他の非流動資産		156,239	172,401
非流動資産合計		33,349,886	35,206,778
資産合計		43,936,368	46,010,042

(単位：百万円)

	注記	2023年3月31日	2023年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	7, 8	5, 129, 047	5, 751, 350
リース負債	8	184, 105	161, 152
銀行業の預金	8	1, 472, 260	1, 552, 052
営業債務及びその他の債務	8	2, 416, 872	2, 343, 456
デリバティブ金融負債	8	82, 612	90, 810
その他の金融負債	8	180, 191	271, 040
未払法人所得税		367, 367	192, 669
引当金		72, 350	62, 251
その他の流動負債		675, 920	614, 779
流動負債合計		10, 580, 724	11, 039, 559
非流動負債			
有利子負債	7, 8	14, 349, 147	14, 817, 780
リース負債	8	652, 892	663, 444
SVFにおける外部投資家持分	6, 8	4, 499, 369	5, 022, 811
デリバティブ金融負債	8	899, 351	426, 493
その他の金融負債	8	58, 545	44, 125
引当金		163, 627	169, 349
繰延税金負債		1, 828, 557	1, 849, 468
その他の非流動負債		254, 941	305, 744
非流動負債合計		22, 706, 429	23, 299, 214
負債合計		33, 287, 153	34, 338, 773
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	10	238, 772	238, 772
資本剰余金	10	2, 652, 790	3, 319, 486
その他の資本性金融商品	10	414, 055	193, 199
利益剰余金		2, 006, 238	491, 609
自己株式	10	△38, 791	△23, 895
その他の包括利益累計額	10	3, 756, 785	5, 543, 616
親会社の所有者に帰属する持分合計		9, 029, 849	9, 762, 787
非支配持分		1, 619, 366	1, 908, 482
資本合計		10, 649, 215	11, 671, 269
負債及び資本合計		43, 936, 368	46, 010, 042

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	12	3,182,477	3,227,060
売上原価		△1,461,148	△1,494,743
売上総利益		1,721,329	1,732,317
投資損益			
持株会社投資事業からの投資損益	13	3,524,655	△413,530
SVF事業からの投資損益	6	△4,353,542	△583,282
その他の投資損益		△20,711	33,257
投資損益合計		△849,598	△963,555
販売費及び一般管理費		△1,254,340	△1,354,072
財務費用	14	△314,217	△295,184
為替差損益		△1,095,426	△648,086
持分法による投資損益		△54,870	△34,620
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	15	1,029,780	701,718
SVFにおける外部投資家持分の増減額	6	1,018,741	△226,265
その他の損益	16	91,237	180,322
税引前利益		292,636	△907,425
法人所得税		△306,198	△197,728
純利益		△13,562	△1,105,153
純利益の帰属			
親会社の所有者		△129,098	△1,408,727
非支配持分		115,536	303,574
純利益		△13,562	△1,105,153
1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益（円）	17	△93.65	△971.65
希薄化後1株当たり純利益（円）	17	△95.14	△974.03

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
純利益		△13,562	△1,105,153
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産		16,033	10,059
純損益に振り替えられることのない項目合計		16,033	10,059
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		△936	△1,220
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△72,777	△4,755
在外営業活動体の為替換算差額		2,511,285	1,775,444
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		101,162	△5,216
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,538,734	1,764,253
その他の包括利益（税引後）合計		2,554,767	1,774,312
包括利益合計		2,541,205	669,159
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		2,452,050	377,178
非支配持分		89,155	291,981
包括利益合計		2,541,205	669,159

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
売上高		1,610,447	1,669,553
売上原価		△772,909	△769,311
売上総利益		837,538	900,242
投資損益			
持株会社投資事業からの投資損益		3,413,432	276,167
SVF事業からの投資損益		△1,434,412	△570,239
その他の投資損益		5,822	29,474
投資損益合計		1,984,842	△264,598
販売費及び一般管理費		△627,827	△705,992
財務費用		△200,078	△155,583
為替差損益		△275,457	△183,444
持分法による投資損益		103,500	△16,301
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）		1,289,030	△147,911
SVFにおける外部投資家持分の増減額		387,374	△168,184
その他の損益		86,169	10,540
税引前利益		3,585,091	△731,231
法人所得税		△502,332	△57,728
純利益		3,082,759	△788,959
純利益の帰属			
親会社の所有者		3,033,602	△931,111
非支配持分		49,157	142,152
純利益		3,082,759	△788,959
1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益（円）	17	1,915.60	△638.70
希薄化後1株当たり純利益（円）	17	1,912.05	△639.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
純利益		3,082,759	△788,959
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産		6,540	1,753
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,540	1,753
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		△432	△1,488
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△38,728	1,052
在外営業活動体の為替換算差額		418,301	522,600
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		115,917	△1,660
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		495,058	520,504
その他の包括利益（税引後）合計		501,598	522,257
包括利益合計		3,584,357	△266,702
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		3,546,846	△402,575
非支配持分		37,511	135,873
包括利益合計		3,584,357	△266,702

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

【2022年9月30日に終了した6カ月間】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 包括利益 累計額
		資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日		238,772	2,634,574	496,876	4,515,704	△406,410	2,496,158
包括利益							
純利益		—	—	—	△129,098	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	2,581,148
包括利益合計		—	—	—	△129,098	—	2,581,148
所有者との取引額等							
剰余金の配当	11	—	—	—	△36,229	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	10	—	—	—	△19,723	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		—	—	—	1,934	—	△1,934
自己株式の取得及び処分	10	—	—	—	△953	△518,276	—
支配喪失による変動		—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	3,461	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		—	△5,845	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		—	21,223	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	425	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	19,264	—	△54,971	△518,276	△1,934
2022年9月30日		238,772	2,653,838	496,876	4,331,635	△924,686	5,075,372

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計
		合計	非支配持分	
2022年4月1日		9,975,674	1,732,088	11,707,762
包括利益				
純利益		△129,098	115,536	△13,562
その他の包括利益		2,581,148	△26,381	2,554,767
包括利益合計		2,452,050	89,155	2,541,205
所有者との取引額等				
剰余金の配当	11	△36,229	△162,040	△198,269
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	10	△19,723	—	△19,723
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		—	—	—
自己株式の取得及び処分	10	△519,229	—	△519,229
支配喪失による変動		—	△5,429	△5,429
支配継続子会社に対する持分変動		3,461	17,125	20,586
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		△5,845	—	△5,845
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		21,223	—	21,223
株式に基づく報酬取引		425	23,166	23,591
その他		—	△46,263	△46,263
所有者との取引額等合計		△555,917	△173,441	△729,358
2022年9月30日		11,871,807	1,647,802	13,519,609

【2023年9月30日に終了した6カ月間】

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2023年4月1日	238,772	2,652,790	414,055	2,006,238	△38,791	3,756,785
包括利益						
純利益	—	—	—	△1,408,727	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,785,905
包括利益合計	—	—	—	△1,408,727	—	1,785,905
所有者との取引額等						
剰余金の配当	11	—	—	△32,187	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	10	—	—	△16,708	—	—
その他の資本性金融商品の償還及び消却	10	—	△823	△56,081	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		—	—	△926	—	926
自己株式の取得及び処分	10	—	823	—	14,896	—
支配喪失による変動		—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	10	—	673,405	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		—	△91	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	△6,618	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	666,696	△220,856	△105,902	14,896	926
2023年9月30日	238,772	3,319,486	193,199	491,609	△23,895	5,543,616

(単位：百万円)

注記	親会社の 所有者に 帰属する持分		資本合計
	合計	非支配持分	
2023年4月1日	9,029,849	1,619,366	10,649,215
包括利益			
純利益	△1,408,727	303,574	△1,105,153
その他の包括利益	1,785,905	△11,593	1,774,312
包括利益合計	377,178	291,981	669,159
所有者との取引額等			
剰余金の配当	11	△32,187	△177,454
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	10	△16,708	△16,708
その他の資本性金融商品の償還及び消却	10	△277,760	△277,760
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		—	—
自己株式の取得及び処分	10	15,719	15,719
支配喪失による変動		—	△5,216
支配継続子会社に対する持分変動	10	673,405	754,565
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		△91	△91
株式に基づく報酬取引		△6,618	56,766
その他		—	3,074
所有者との取引額等合計	355,760	△2,865	352,895
2023年9月30日	9,762,787	1,908,482	11,671,269

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		△13,562	△1,105,153
減価償却費及び償却費		436,688	421,554
持株会社投資事業からの投資損益 (△は益)		△3,589,869	392,379
SVF事業からの投資損益 (△は益)		4,353,542	583,282
財務費用		314,217	295,184
為替差損益 (△は益)		1,095,426	648,086
持分法による投資損益 (△は益)		54,870	34,620
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)		△1,029,780	△701,718
SVFにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)		△1,018,741	226,265
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)		△70,526	△213,579
法人所得税		306,198	197,728
資産運用子会社からの投資の増減額 (△は増加額)		114,993	19,764
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額		49,806	△238
資産運用子会社における拘束性預金の増減額 (△は増加額)		138,915	△14,595
資産運用子会社における借入有価証券の増減額 (△は減少額)		△131,796	7,223
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)		△119,346	△119,623
棚卸資産の増減額 (△は増加額)		△31,535	△3,493
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)		△19,626	24,883
その他		35,927	△78,404
小計		875,801	614,165
利息及び配当金の受取額		35,482	144,548
利息の支払額		△209,947	△231,216
法人所得税の支払額	18	△254,761	△506,154
法人所得税の還付額	18	108,945	67,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		555,520	88,767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		△173,800	△547,838
投資の売却または償還による収入	18	521,036	84,929
SVFによる投資の取得による支出		△336,731	△187,324
SVFによる投資の売却による収入		454,386	279,288
資産運用子会社による投資の取得による支出		—	△76,877
子会社の支配喪失による収入		—	96,333
短期運用有価証券の取得による支出		△41,541	△31,212
短期運用有価証券の売却または償還による収入		47,513	41,164
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	18	△342,658	△361,042
貸付による支出		△12,964	△68,728
貸付金の回収による収入		68,992	75,594
その他		87,061	△71,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		271,294	△767,376

(単位：百万円)

	注記	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支（△は支出）	7	10,207	286,684
有利子負債の収入	7	4,597,463	3,783,673
有利子負債の支出	7	△3,955,916	△4,023,265
リース負債の返済による支出		△140,144	△115,010
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	6	7,712	—
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	6	△347,747	△239,971
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	18	—	745,082
その他の資本性金融商品の償還による支出	18	—	△277,760
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		△19,742	△16,708
自己株式の取得による支出		△523,083	△2
配当金の支払額		△36,178	△32,144
非支配持分への配当金の支払額		△162,307	△144,092
その他		△8,593	20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△578,328	△12,667
現金及び現金同等物に係る換算差額		468,675	473,936
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		717,161	△217,340
現金及び現金同等物の期首残高		5,169,001	6,925,153
現金及び現金同等物の期末残高		5,886,162	6,707,813

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://group.softbank/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ株が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ株	ソフトバンクグループ株（単体）
当社	ソフトバンクグループ株および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Holdings plcまたはArm Limited（注）
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.
MgmtCo	MASA USA LLC

（注）2023年8月にArm Limitedの子会社であったArm Holdings LimitedがArm Limitedの発行済普通株式の全てを取得し、同社を完全子会社化する組織再編が行われました。その後、Arm Holdings Limitedは社名をArm Holdings plcに変更し、2023年9月14日に新規株式公開でNasdaq Global Select Marketへ上場しました。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針については、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、以下に記載していますので、ご参照ください。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針)

当社は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの連結

SVF 1およびSVF 2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ（SVF 2は傘下にSVF 2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有）であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1およびSVF 2を連結しています。

2023年9月30日現在、SVF 1およびSVF 2の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。SVF 1およびSVF 2は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1およびSVF 2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

LatAmファンドは、当社の100%子会社が出資するリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（傘下にリミテッド・パートナーシップおよびその他の形態のエンティティを保有）です。当社は、LatAmファンドの議決権の過半数を保有していることから、LatAmファンドを連結しています。

SVF 1からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF 2からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬ならびにLatAmファンドからSBGAに支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドによる投資

(a) 子会社への投資

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「SVFからの投資（FVTPL）」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVFによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVFによる投資の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1、SVF 2もしくはLatAmファンドへ移管された関連会社および共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1、SVF 2もしくはLatAmファンドへの移管後も引き続き持分法を適用し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドで計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を要約四半期連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF 1およびSVF 2に対するリミテッド・パートナーならびにLatAmファンド、SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの出資者（以下「SVF投資家」）の出資持分

(a) 当社以外のSVF投資家（以下「外部投資家」）の出資持分

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は要約四半期連結財政状態計算書上「SVFにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF 2およびLatAmファンドの外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF 2 LLCまたはSLA LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCまたはSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2023年9月30日現在、当社はSVF 2およびLatAmファンドの外部投資家に対し未収金を認識しています。当該未収金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に計上しています。

「SVFにおける外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF 2およびLatAmファンドの外部投資家からの払込による収入およびSVF 2およびLatAmファンドの外部投資家への分配・返還額の支払いは、2023年9月30日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

当社のSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドへの出資は、連結上消去しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2023年3月31日に終了した1年間と同様です。

- ・注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（1）ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益、
（2）SVFにおける外部投資家持分
- ・注記8. 金融商品（3）レベル3に分類した金融商品の公正価値測定
- ・注記13. 投資損益

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」および「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、2022年12月31日に終了した3カ月間より、PayPay(株)がソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)(注)の子会社となったため、従来「その他」に含めていたPayPay(株)を、「ソフトバンク事業」へ区分変更しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間および2022年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF 1、SVF 2およびLatAmファンド等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、LINE(株)(注)およびヤフー(株)(注)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)ならびに持分法適用関連会社であるWeWork等への投資に係る投資損益の連結消去などが含まれています。

(注) 2023年10月1日付でZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、要約四半期連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

2023年8月に、SVF 1は、保有するアーム株式を持株会社投資事業に属する当社100%子会社へ売却しました。本取引の取引価格は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されました。本取引の詳細は、「注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益 b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益 (注2)」をご参照ください。

なお、上記以外のセグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2022年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業 (注)	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	2,850,178	183,705	3,033,883
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,053	—	2,053
合計	—	—	2,852,231	183,705	3,035,936
セグメント利益	3,262,289	△3,350,654	424,897	35,631	372,163
減価償却費及び償却費	△2,176	△349	△369,872	△43,910	△416,307
投資損益	3,524,708	△4,312,342	△3,450	202	△790,882
財務費用	△240,639	△35,795	△31,079	△534	△308,047
為替差損益	△1,100,143	503	1,490	3,008	△1,095,142
持分法による投資損益	△23,879	—	△21,948	423	△45,404
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1,041,501	620	1,541	480	1,044,142
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	148,594	—	3,182,477		
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,582	△6,635	—		
合計	153,176	△6,635	3,182,477		
セグメント利益	△11,527	△68,000	292,636		
減価償却費及び償却費	△20,381	—	△436,688		
投資損益	△17,463	△41,253	△849,598		
財務費用	△8,357	2,187	△314,217		
為替差損益	△284	—	△1,095,426		
持分法による投資損益	307	△9,773	△54,870		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△14,362	—	1,029,780		

2023年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業 (注)	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	2,932,294	205,797	3,138,091
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,747	—	1,747
合計	—	—	2,934,041	205,797	3,139,838
セグメント利益	△543,252	△197,823	515,232	△8,439	△234,282
減価償却費及び償却費	△1,584	△1,050	△362,898	△45,630	△411,162
投資損益	△413,530	181,136	8,622	405	△223,367
財務費用	△209,642	△52,532	△33,021	△679	△295,874
為替差損益	△650,131	△649	△1,238	3,546	△648,472
持分法による投資損益	△4,062	—	△12,139	19	△16,182
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	700,386	—	1,222	110	701,718
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	88,969	—	3,227,060		
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,493	△9,240	—		
合計	96,462	△9,240	3,227,060		
セグメント利益	84,337	△757,480	△907,425		
減価償却費及び償却費	△10,392	—	△421,554		
投資損益	18,713	△758,901	△963,555		
財務費用	△7,805	8,495	△295,184		
為替差損益	386	—	△648,086		
持分法による投資損益	△18,251	△187	△34,620		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	701,718		

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」の差異については「注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

2022年9月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,470,223	90,954	1,561,177
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,206	—	1,206
合計	—	—	1,471,429	90,954	1,562,383
セグメント利益	4,460,342	△1,019,904	202,683	5,785	3,648,906
減価償却費及び償却費	△1,101	△181	△185,716	△22,569	△209,567
投資損益	3,413,475	△1,378,497	△4,583	163	2,030,558
財務費用	△160,610	△20,394	△15,738	△262	△197,004
為替差損益	△278,108	427	1,294	1,350	△275,037
持分法による投資損益	115,903	—	△11,597	508	104,814
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1,286,487	121	640	1,782	1,289,030
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	49,270	—	1,610,447		
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,281	△3,487	—		
合計	51,551	△3,487	1,610,447		
セグメント利益	7,748	△71,563	3,585,091		
減価償却費及び償却費	△6,269	—	△215,836		
投資損益	10,242	△55,958	1,984,842		
財務費用	△4,191	1,117	△200,078		
為替差損益	△420	—	△275,457		
持分法による投資損益	4,014	△5,328	103,500		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	1,289,030		

2023年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,503,176	117,295	1,620,471
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	798	—	798
合計	—	—	1,503,974	117,295	1,621,269
セグメント利益	△148,712	△258,864	260,245	1,069	△146,262
減価償却費及び償却費	△794	△558	△181,322	△23,417	△206,091
投資損益	276,167	21,363	6,405	319	304,254
財務費用	△112,386	△28,904	△16,881	△365	△158,536
為替差損益	△184,024	△574	△997	2,393	△183,202
持分法による投資損益	△2,481	—	△4,540	42	△6,979
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△148,389	—	398	80	△147,911
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	49,082	—	1,669,553		
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,478	△4,276	—		
合計	52,560	△4,276	1,669,553		
セグメント利益	△4,625	△580,344	△731,231		
減価償却費及び償却費	△5,603	—	△211,694		
投資損益	17,233	△586,085	△264,598		
財務費用	△4,192	7,145	△155,583		
為替差損益	△242	—	△183,444		
持分法による投資損益	△9,363	41	△16,301		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	△147,911		

6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
SVF事業からの投資損益		
SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドからの投資損益		
投資の実現損益（注1）（注2）	5,398	855,769
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注2）（注3）	△4,200,240	△633,520
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注2） （注4）	△102,840	△662
投資先からの利息及び配当金	759	20,812
投資に係るデリバティブ関連損益	36,365	4,427
為替換算影響額（注2）（注5）	△55,645	△78,360
小計	△4,316,203	168,466
その他の投資損益	3,861	12,670
SVF事業からの投資損益合計	△4,312,342	181,136
販売費及び一般管理費	△30,983	△44,688
財務費用（支払利息）	△35,795	△52,532
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	620	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,018,741	△226,265
その他の損益（注6）	9,105	△55,474
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント 利益（税引前利益）	△3,350,654	△197,823

（注1）投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換や投資先の組織再編による処分に伴う実現損益が含まれています。

（注2）2023年8月に、SVF 1は保有するアーム株式を161億米ドル（以下「本取引対価」）で当社100%子会社へ売却（以下「本取引」）しました。本取引において、本取引対価は4分割で支払われます。最初の支払いは取引完了時点で完了し、残りの3回は2025年8月までの2年間で分割して支払われます。売却日時点では本取引対価の割引現在価値（151億米ドル）から投資額（82億米ドル）を差し引いた金額を投資の実現損益として計上し、本取引対価と当該割引現在価値の差額については売却日以降2年間にわたり収益として認識し、投資の実現損益に計上します。2023年9月30日に終了した6カ月間において、SVF 1が本取引に伴い計上した実現利益1,004,337百万円、未実現損失（過年度計上額のうち実現損益への振替額）189,817百万円、為替換算影響額76,902百万円の損失に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益に含めていますが、子会社株式に関するグループ内取引のため、連結上消去しています。なお、2022年9月30日に終了した6カ月間において、SVF 1はアーム株式に係る未実現評価損益を計上していません。

(注3) 2023年9月30日に終了した6カ月間において、SVF1およびSVF2が保有する当社子会社(主にPayPay(株)の株式に係る未実現評価益(純額)29,872百万円(2022年9月30日に終了した6カ月間は、未実現評価益(純額)70,033百万円)に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、連結上消去しています。2021年9月30日に終了した3カ月間に、WeWork株式の投資元であるSVF1以外の当社100%子会社が当社からSVF2へ売却取引により移管されました。本移管に伴いSVF2が保有することとなったWeWork株式会社には普通株式が含まれており、当該普通株式については、SVF2へ移管後も連結上、引き続き持分法を適用します。従って、2023年9月30日に終了した6カ月間において、SVF2が保有する当該普通株式に係る未実現評価損4,568百万円(2022年9月30日に終了した6カ月間は、未実現評価損26,070百万円)に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、WeWorkは当社の持分法適用関連会社であることから連結上消去しています。連結上消去した未実現評価損益は、要約四半期連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含めていません。

(注4) 過年度に「SVF事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注5) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(注6) 2023年9月30日に終了した6カ月間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務の損失評価引当金について、同社の財政状態を考慮し42,072百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。

(2) SVFにおける外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF1、SVF2およびLatAmファンドの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF1およびLatAmファンドについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF1、SVF2およびLatAmファンドに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF1において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF2およびLatAmファンドの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記19. 関連当事者との取引(1) 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。なお、SVF2およびLatAmファンドにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a) SVF 1 の外部投資家持分

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 1における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2023年4月1日	4,470,717		
外部投資家からの払込による収入	—	—	—
外部投資家持分の増減額	235,008	△235,008	—
固定分配型投資家帰属分	83,189		
成果分配型投資家帰属分	151,819		
外部投資家に対する分配額・返還額	△239,971	—	△239,971
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	534,128	—	—
2023年9月30日	<u>4,999,882</u>		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

2023年3月31日時点および2023年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 2における外部投資家持分の残高、および2023年9月30日に終了した6カ月間における外部投資家持分の増減はありません。なお、SVF 2の外部投資家は成果分配型投資家です。

当社はSVF 2の外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記19. 関連当事者との取引（1）配当受領権制限付き共同出資プログラム a. SVF 2と関連当事者との取引」をご参照ください。

	SVF 2 の 外部投資家に対する未収金
2023年4月1日	384,870
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	5,866
未収金に係る為替換算差額	46,582
2023年9月30日	<u>437,318</u>

(c) LatAmファンドの外部投資家持分および未収金

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるLatAmファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家は成果分配型投資家です。

	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2023年4月1日	28,652		
外部投資家持分の増減額	△8,743	8,743	—
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	3,020	—	—
2023年9月30日	22,929		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmファンドの外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記19. 関連当事者との取引（1）配当受領権制限付き共同出資プログラム b. LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

	LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金
2023年4月1日	90,606
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	1,385
未収金に係る為替換算差額	10,966
2023年9月30日	102,957

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2023年9月30日におけるSVF 1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

(3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF 1 の管理報酬および成功報酬

SVF 1 におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1 におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

SBIAはSVF 1 の開始以降に成功報酬として累計454百万米ドルを受け取りましたが、2023年6月30日に終了した3カ月間において、当該成功報酬（税金控除後）は、クローバック条項に従いSVF 1 を通じてリミテッド・パートナーへ分配されました。

b. SVF 2 の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF 2 におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2 からSBGAへ支払われます。

SVF 2 におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF 2 に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF 2 の開始時から2023年9月30日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

c. LatAmファンドの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmファンドにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmファンドからSBGAへ支払われます。

2022年7月よりLatAmファンドにおいて業績連動型管理報酬を導入しました。LatAmファンドにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmファンドに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmファンドにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmファンドの開始時から2023年9月30日までの間、SBGAに支払われた成功報酬および業績連動型管理報酬はありません。

7. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年9月30日
流動		
短期借入金	900,502	1,071,229
コマーシャル・ペーパー	283,001	522,501
1年内返済予定の長期借入金(注1)(注2)	2,955,480	1,308,451
1年内償還予定の社債	653,237	1,146,120
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債(注3)	336,730	1,702,889
1年内支払予定の割賦購入による未払金	97	160
合計	<u>5,129,047</u>	<u>5,751,350</u>
非流動		
長期借入金(注1)(注2)	4,164,682	5,092,377
社債	6,257,455	5,999,814
株式先渡契約金融負債(注3)	3,926,873	3,725,412
割賦購入による未払金	137	177
合計	<u>14,349,147</u>	<u>14,817,780</u>

(注1) 2023年9月12日に、当社の100%子会社であるKronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有する上場前のアームの株式75.01%、Kronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)および本借入のために設立された当社の100%子会社の出資持分を担保としたタームローンの全額85億米ドルを返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が1,126,619百万円減少しました。また、2023年9月21日に、Kronos I (UK) Limitedは、同社の100%子会社が保有する上場後のアームの株式769,029,000株およびKronos I (UK) Limitedの全保有資産(契約上定められた一部資産を除く)を担保に、85億米ドルをマージンローンにより借り入れました。2023年9月30日における要約四半期連結財政状態計算書上、当該マージンローンは長期借入金に1,259,771百万円計上されています。当該マージンローンには、担保となるアームの株式の時価の大幅な下落などの一定の事由を条件とした、現金担保差入条項および期限前返済条項が付されています。なお、当該マージンローンはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) SVF1は保有する上場株式および当社の子会社であるアーム株式等を担保に借入を行っていましたが、2023年9月30日に終了した6カ月間において、借入金の全額41億米ドルを期限前に返済し、当該株式等の差入担保が解除されました。なお、2023年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上、当該借入金は「長期借入金」に547,156百万円および「1年内返済予定の長期借入金」に5,526百万円計上され、担保に供していたSVF1が保有する上場株式は「SVFからの投資(FVTPL)」に946,893百万円計上されています。

(注3) 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。詳細は「(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社（以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」）の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド（権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ）契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記8. 金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類（注1）」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2023年6月30日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で605,627百万円（44億米ドル）を調達しました。

当社は、2023年9月30日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債1,278,714百万円および株式先渡契約金融負債3,661,690百万円（2023年3月31日は、それぞれ336,730百万円および3,486,934百万円）に対して、要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上されているアリババ株式4,598,542百万円（2023年3月31日は、4,141,336百万円）を担保に供しています。

(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	68,507	159,684
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	△58,300	127,000
合計	10,207	286,684

(4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
借入による収入	2,093,970	2,836,046
社債の発行による収入(注1)(注2)	60,000	342,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入(注3)	2,443,493	605,627
合計	4,597,463	3,783,673

(注1) 2022年9月30日に終了した6カ月間において、Zホールディングス㈱が60,000百万円の無担保社債を発行しました。

(注2) 2023年9月30日に終了した6カ月間において発行した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ㈱				
第6回利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	2023年4月28日	222,000百万円	4.75%	2058年4月26日

上記のほか、ソフトバンク㈱が120,000百万円の無担保社債を発行しました。

(注3) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。アリババ株式先渡売買契約の詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の返済による支出	△3,751,029	△3,750,012
社債の償還による支出(注1)(注2)	△202,461	△270,708
株式先渡売買契約の決済による支出	△2,426	△2,545
合計	△3,955,916	△4,023,265

(注1) 2022年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ㈱				
2022年満期米ドル建普通社債	2015年7月28日	60,961百万円	5.38%	2022年7月30日
2022年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	25,297百万円	4.00%	2022年7月30日

上記のほか、ソフトバンクグループ㈱が以下の社債の一部について流通市場を通じて買入れを行いました。

- ・2025年満期米ドル建普通社債（償還期限2025年1月6日）
- ・2026年満期米ドル建普通社債（償還期限2026年7月6日）
- ・2027年満期米ドル建普通社債（償還期限2027年9月19日）
- ・2028年満期米ドル建普通社債（償還期限2028年7月6日）
- ・2031年満期米ドル建普通社債（償還期限2031年7月6日）
- ・2024年満期ユーロ建普通社債（償還期限2024年7月6日）
- ・2025年満期ユーロ建普通社債（償還期限2025年9月19日）
- ・2027年満期ユーロ建普通社債（償還期限2027年1月6日）
- ・2028年満期ユーロ建普通社債（償還期限2028年4月15日）
- ・2029年満期ユーロ建普通社債（償還期限2029年7月6日）
- ・2029年満期ユーロ建普通社債（償還期限2029年9月19日）
- ・2032年満期ユーロ建普通社債（償還期限2032年7月6日）

また、Zホールディングス㈱が60,000百万円の無担保社債を償還しました。

（注2）2023年9月30日に終了した6カ月間において償還した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ㈱				
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	19,500百万円	1.94%	2023年4月20日
2023年満期米ドル建普通社債	2018年4月20日	17,667百万円	5.50%	2023年4月20日
2023年満期ユーロ建普通社債	2018年4月20日	84,129百万円	4.00%	2023年4月20日
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2016年9月16日	15,400百万円	3.50%	2023年9月16日

上記のほか、ソフトバンクグループ㈱が以下の社債の一部について、総額44,012百万円の償還を行いました。

- ・第57回無担保社債（償還期限2026年9月11日）
- ・2024年満期米ドル建普通社債（償還期限2024年9月19日）
- ・2025年満期米ドル建普通社債（償還期限2025年1月6日）
- ・2025年満期米ドル建普通社債（償還期限2025年4月20日）
- ・2025年満期米ドル建普通社債（償還期限2025年7月30日）
- ・2026年満期米ドル建普通社債（償還期限2026年7月6日）
- ・2027年満期米ドル建普通社債（償還期限2027年9月19日）
- ・2028年満期米ドル建普通社債（償還期限2028年4月15日）
- ・2028年満期米ドル建普通社債（償還期限2028年7月6日）
- ・2031年満期米ドル建普通社債（償還期限2031年7月6日）
- ・2024年満期ユーロ建普通社債（償還期限2024年7月6日）
- ・2027年満期ユーロ建普通社債（償還期限2027年1月6日）
- ・2028年満期ユーロ建普通社債（償還期限2028年4月15日）
- ・2029年満期ユーロ建普通社債（償還期限2029年7月6日）
- ・2029年満期ユーロ建普通社債（償還期限2029年9月19日）
- ・2032年満期ユーロ建普通社債（償還期限2032年7月6日）
- ・第4回無担保社債（劣後特約付）（償還期限2028年9月15日）
- ・第5回無担保社債（劣後特約付）（償還期限2029年2月2日）

また、Zホールディングス㈱が80,000百万円、ソフトバンク㈱が10,000百万円の無担保社債を償還しました。

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下の通りです。

2023年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	—	—	—	—	2,594,736	2,594,736
デリバティブ金融資産	235,888	13,526	—	—	—	249,414
その他の金融資産	78,892	—	57,935	300	234,186	371,313
非流動資産						
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	—	—	—	—	10,489,722
投資有価証券	7,244,298	—	219,179	175,215	67,809	7,706,501
デリバティブ金融資産	1,104,114	66,731	—	—	—	1,170,845
その他の金融資産	59,552	—	—	114	2,243,954	2,303,620
合計	19,212,466	80,257	277,114	175,629	5,140,685	24,886,151

	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	ローンコミット メントおよび金 融保証契約	合計
金融負債					
流動負債					
有利子負債	—	—	5,129,047	—	5,129,047
リース負債	—	—	184,105	—	184,105
銀行業の預金	—	—	1,472,260	—	1,472,260
営業債務及びその他の債務	—	—	2,416,872	—	2,416,872
デリバティブ金融負債	82,274	338	—	—	82,612
その他の金融負債	18,694	—	9,116	152,381	180,191
非流動負債					
有利子負債	—	—	14,349,147	—	14,349,147
リース負債	—	—	652,892	—	652,892
SVFにおける外部投資家持分	—	—	4,499,369	—	4,499,369
デリバティブ金融負債	890,736	8,615	—	—	899,351
その他の金融負債	5,633	—	52,912	—	58,545
合計	997,337	8,953	28,765,720	152,381	29,924,391

2023年9月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	—	—	—	—	2,664,550	2,664,550
デリバティブ金融資産	359,596	28,349	—	—	—	387,945
その他の金融資産	101,462	—	51,222	300	294,747	447,731
非流動資産						
SVFからの投資 (FVTPL)	11,082,392	—	—	—	—	11,082,392
投資有価証券	7,477,526	—	280,023	178,603	202,926	8,139,078
デリバティブ金融資産	1,169,400	144,274	—	—	—	1,313,674
その他の金融資産	92,547	—	—	107	2,243,785	2,336,439
合計	20,282,923	172,623	331,245	179,010	5,406,008	26,371,809
金融負債						
流動負債						
有利子負債	—	—	5,751,350	—	5,751,350	5,751,350
リース負債	—	—	161,152	—	161,152	161,152
銀行業の預金	—	—	1,552,052	—	1,552,052	1,552,052
営業債務及びその他の債務	—	—	2,343,456	—	2,343,456	2,343,456
デリバティブ金融負債	88,903	1,907	—	—	90,810	90,810
その他の金融負債	30,227	—	30,939	209,874	271,040	271,040
非流動負債						
有利子負債	—	—	14,817,780	—	14,817,780	14,817,780
リース負債	—	—	663,444	—	663,444	663,444
SVFにおける外部投資家持分	—	—	5,022,811	—	5,022,811	5,022,811
デリバティブ金融負債	426,438	55	—	—	426,493	426,493
その他の金融負債	5,565	—	38,560	—	44,125	44,125
合計	551,133	1,962	30,381,544	209,874	31,144,513	31,144,513

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っています。

なお、2023年9月30日に終了した6カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。2022年9月30日に終了した6カ月間において、SVFからの投資（FVTPL）のレベル1からレベル2への振替が生じました。これはSVF1が保有するDiDi Global Inc. およびSVF2が保有するZhangmen Education Inc. の上場廃止に伴い、当該銘柄の公正価値の測定に使用するインプットを、活発な市場における相場価格以外の観察可能なインプットに変更したためです。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2023年3月31日

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資（FVTPL）	3,373,503	—	7,116,219	10,489,722
株式（SVFからの投資（FVTPL）を除く）	6,563,457	—	459,317	7,022,774
債券および貸付金（SVFからの投資（FVTPL）を除く）	4,804	162,411	83,843	251,058
デリバティブ金融資産				
為替契約	987	88,752	—	89,739
オプション契約（注1）	24	472,901	857,517	1,330,442
金利契約	—	100	—	100
その他	1	—	1	2
その他	57,257	300	504,072	561,629
合計	10,000,033	724,464	9,020,969	19,745,466
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	279	10,037	—	10,316
オプション契約（注1）	—	107,010	—	107,010
金利契約	—	2,241	—	2,241
フォワード契約（注1）	—	805,039	—	805,039
株式カラー取引	—	57,350	—	57,350
その他	7	—	—	7
その他	—	—	24,327	24,327
合計	286	981,677	24,327	1,006,290

2023年9月30日

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
SVFからの投資 (FVTPL)	3,505,780	—	7,576,612	11,082,392
株式 (SVFからの投資 (FVTPL) を除く)	6,679,712	—	517,014	7,196,726
債券および貸付金 (SVFからの投資 (FVTPL) を除く)	64,863	161,395	123,680	349,938
デリバティブ金融資産				
為替契約	1,710	181,142	—	182,852
オプション契約 (注1)	—	534,665	889,992	1,424,657
金利契約	—	708	—	708
フォワード契約 (注1)	—	94,195	—	94,195
その他	170	—	—	170
その他	75,006	1,421	557,736	634,163
合計	10,327,241	973,526	9,665,034	20,965,801
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	1,453	2,266	—	3,719
オプション契約 (注1)	—	66,678	3,268	69,946
金利契約	—	764	—	764
フォワード契約 (注1)	—	421,549	—	421,549
株式カラー取引	—	22,237	—	22,237
その他	51	—	—	51
借入有価証券	8,077	—	—	8,077
その他	—	—	26,752	26,752
合計	9,581	513,494	30,020	553,095

(注1) デリバティブ金融資産・負債に含まれるオプション契約およびフォワード契約のうち、主なものは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2023年9月30日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約（オプション契約）（注2）	397,127	—	525,267	—
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約（注2）	590	—	69	—
アリババ株式先渡売買契約（フォワード契約）（注2）	—	△805,039	94,195	△421,549
Tモバイル株式取得に係る条件付対価（注3）	833,770	—	847,500	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション	—	△55,056	—	△53,409
Tモバイル株式売却に係る不確定価額受領権（注4）	67,308	—	—	—

(注2) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記7. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注3) 2020年4月1日のSprint Corporation（以下「スプリント」）とT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得したものであり、当社は一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利を有しています。なお、「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.を指します。

(注4) 信託を通じた私募においてTモバイル株式を売却した取引に関連して受領した不確定価額受領権です。なお、2023年6月1日に当該権利が確定し、当社はTモバイル株式3,566,400株を受領しました。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. SVFからの投資（FVTPL）、株式、債券および貸付金

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、またはネットアセット・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用可能な場合に利用され、収益成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。ネットアセット・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、新規株式公開等により優先株式が普通株式に転換される可能性を考慮した方法を用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、活発な市場における同一商品の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一商品の相場価格が入手できない場合、割引キャッシュ・フロー法またはブラック・ショールズモデルなどの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

(a) 「SVFからの投資（FVTPL）」

公正価値（レベル3）の測定は、主に類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法、および取引事例法を採用しています。投資に係る評価技法ごとの公正価値は、以下の通りです。なお、複数の評価技法の組み合わせを採用している場合、その評価技法の組み合わせごとに公正価値を集計しています。

（単位：百万円）

評価技法	公正価値	
	2023年3月31日	2023年9月30日
類似会社比較法	2,293,491	3,148,582
割引キャッシュ・フロー法	2,308,146	1,785,544
割引キャッシュ・フロー法 / 類似会社比較法	1,686,770	1,617,598
取引事例法	526,638	639,682
その他	301,174	385,206
合計	7,116,219	7,576,612

主な評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2023年3月31日	2023年9月30日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	15.3%～172.1%	12.5%～140.6%
	EBITDA倍率（注1）	6.0倍～36.0倍	7.5倍～40.0倍
	収益倍率（注1）	0.9倍～15.0倍	0.8倍～13.0倍
	売上総利益倍率（注1）	2.0倍～25.0倍	2.3倍～15.9倍
	株価収益率（注1）	20.0倍～40.0倍	12.0倍～35.0倍
	EBIT倍率（注1）	15.0倍	—
類似会社比較法	収益倍率	0.3倍～16.4倍	0.3倍～14.5倍
	EBITDA倍率	7.0倍～20.0倍	6.6倍～21.6倍
	売上総利益倍率	2.0倍～15.0倍	1.2倍～20.0倍
	株価収益率	13.0倍～13.5倍	4.6倍
	株価売上高倍率	1.0倍～7.0倍	0.6倍～5.2倍

（注1）継続価値算定のために、類似会社の各種倍率を使用しています。

(b) 「投資有価証券」等の金融商品

公正価値（レベル3）の測定は主に類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法、取引事例法、およびモンテカルロ・シミュレーションを採用しています。観察可能でないインプットを使用した主な公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2023年3月31日	2023年9月30日
株式			
類似会社比較法	収益倍率	0.8倍～14.5倍	0.3倍～14.5倍
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	13.2%～41.7%	12.1%～47.1%
	収益還元率（注2）	5.2%～10.9%	5.2%～10.7%
	収益倍率（注2）	3.0倍～4.0倍	3.0倍～4.0倍
	EBITDA倍率（注2）	12.0倍～20.3倍	11.8倍～20.0倍
デリバティブ金融資産			
モンテカルロ・シミュレーション	ボラティリティ	22.5%	25.0%

（注2）継続価値算定のために、類似会社のEBITDA倍率および収益倍率、直近の業績等を考慮した収益還元率を使用しています。

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、収益倍率、売上総利益倍率、株価収益率、EBIT倍率、株価売上高倍率、およびボラティリティについては、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が増加する関係にあります。

一方、資本コストおよび収益還元率については、上昇した場合に評価対象の金融資産の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a) SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドにおける評価プロセス

SBIAの評価チームはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation Policy およびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIAおよびSBGAにそれぞれ設置されたValuation and Financial Risk Committeeは、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価技法の適正性、および評価結果の妥当性を審議します。上記プロセスにより算定された投資先の評価結果については、四半期ごとに、SVF 1のマネジャーであるSBIAの取締役会ならびにSVF 2およびLatAmファンドのマネジャーであり、その投資先の評価に対して全体的な責任を負うSBGAの取締役会にて、それぞれ審議および承認が実施されます。

(b) その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、かつ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果および外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2022年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式 (SVFからの 投資 (FVTPL) を除 く)	債券および貸付 金 (SVFからの 投資 (FVTPL) を除く)	デリバティブ 金融資産	その他
2022年4月1日	9,969,250	528,635	186,299	633,553	513,562
利得または損失 (△は損失)					
純損益	△2,305,007	△33,453	△54,499	61,691	△12,933
その他の包括利益	1,575,180	65,440	23,627	122,977	52,677
購入	307,704	22,031	—	—	28,638
売却	△91,088	△10,750	△49,718	—	△36,979
上場によるレベル1への振替	△408,158	△468	—	—	—
その他	△3,226	△6,852	△181	15	△870
2022年9月30日	9,044,655	564,583	105,528	818,236	544,095
2022年9月30日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得 または損失 (△は損失)	△2,308,790	△35,765	△54,473	63,662	△14,608
金融負債	デリバティブ 金融負債	その他			
2022年4月1日	29,816	98,432			
利得または損失 (△は利得)					
純損益	15,753	9,731			
その他の包括利益	5,793	—			
その他	△34,932	△45,315			
2022年9月30日	16,430	62,848			
2022年9月30日に保有する金融商品 に関して純損益に認識した利得 または損失 (△は利得)	8,777	9,731			

2023年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

金融資産	SVFからの投資 (FVTPL)	株式 (SVFから の投資 (FVTPL) を除 く)	債券および貸付 金 (SVFからの 投資 (FVTPL) を除く)	デリバティブ 金融資産	その他
2023年4月1日	7,116,219	459,317	83,843	857,518	504,072
利得または損失 (△は損失)					
純損益	△402,592	4,929	△27,291	△82,375	9,466
その他の包括利益	841,372	30,423	16,353	96,128	26,916
購入	202,990	84,876	118,483	—	44,178
売却	△92,732	△53,792	△22,628	—	△29,219
上場によるレベル1への振替	△84,257	△1,771	—	—	—
株式への転換	—	40,723	△40,723	—	—
その他	△4,388	△47,691	△4,357	18,721	2,323
2023年9月30日	7,576,612	517,014	123,680	889,992	557,736
2023年9月30日に保有する金融商 品に関して純損益に認識した利得 または損失 (△は損失)	△456,439	△11,344	△38,658	△82,258	6,204
金融負債	デリバティブ 金融負債	その他			
2023年4月1日	—	24,327			
利得または損失 (△は利得)					
純損益	3,166	2,329			
その他の包括利益	90	—			
その他	12	96			
2023年9月30日	3,268	26,752			
2023年9月30日に保有する金融商 品に関して純損益に認識した利得 または損失 (△は利得)	3,166	2,329			

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」、「SVF事業からの投資損益」、「その他の投資損益」、「デリバティブ関連損益（投資損益を除く）」および「その他の損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2023年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有利子負債（非流動）					
長期借入金	4,164,682	—	3,003,771	1,058,013	4,061,784
社債	6,257,455	—	5,977,812	—	5,977,812

2023年9月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有利子負債（非流動）					
長期借入金	5,092,377	—	2,145,065	2,876,446	5,021,511
社債	5,999,814	—	5,779,055	—	5,779,055

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

9. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2023年3月31日	2023年9月30日
米ドル	133.53	149.58

(2) 期中平均レート

2022年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	129.04	138.68
中国人民元 (注)	19.60	20.19

2023年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2023年6月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	138.11	145.44

(注) 2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されたことに伴い、中国人民元は在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2023年9月30日に終了した6カ月間において為替レートの記載を省略しています。

10. 資本

(1) 資本金

a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2023年3月31日	2023年9月30日
普通株式数	7,200,000	7,200,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,722,954	1,469,995
期中増加	—	—
期中減少	—	—
期末残高	1,722,954	1,469,995

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

(2) 資本剰余金

2023年9月30日に終了した6カ月間

2023年9月14日のアームの新規株式公開において、当社は100%子会社を通じて保有するアーム株式の一部(発行済株式総数の10.0%)を売り出しました。この結果、当社のアーム株式の保有割合は90.0%となりました。

この取引に伴い、連結上のアーム株式売却益相当額674,370百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として「資本剰余金」に計上しています。

(3) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)27.5億米ドルおよび米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)17.5億米ドル(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

当社は上記米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債について、2022年10月12日に一部(額面7.5億米ドル)について買入れを行い同日に消却し、初回任意償還日である2023年7月19日に残りの全額(額面20億米ドル)を償還しました。2023年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結持分変動計算書における、「その他の資本性金融商品の償還及び消却」として「資本剰余金」および「利益剰余金」から減額した823百万円および56,081百万円は、為替影響を含む発行額と買入額の差額です。

また、利払日である2023年7月19日に利息の支払が完了しており、「その他の資本性金融商品の所有者に対する分配」として、要約四半期連結持分変動計算書において「利益剰余金」が16,708百万円減少(2022年9月30日に終了した6カ月間は2022年7月19日において19,723百万円減少)しています。

なお、2023年9月30日時点において、支払が確定していないためその他の資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は、3,599百万円(2023年3月31日時点においては、6,418百万円)です。

(4) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	76,164	6,948
期中増加 (注)	97,807	0
期中減少	△906	△2,668
期末残高	173,065	4,280

(注) 2022年9月30日に終了した6カ月間において、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が97,807千株（取得価格523,078百万円）増加しました。

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年9月30日
FVTOCIの資本性金融資産	43,201	50,852
FVTOCIの負債性金融資産	142	400
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△71,598	△77,314
在外営業活動体の為替換算差額 (注)	3,785,040	5,569,678
合計	3,756,785	5,543,616

(注) 主に、米ドルの為替レートが2023年3月31日の期末日レートと比べ円安となったことにより増加しました。

11. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	22	36,229	2022年3月31日	2022年6月27日

2023年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	22	32,187	2023年3月31日	2023年6月22日

(注) 配当の効力発生日が2023年9月30日以後となる中間配当を、以下の通り取締役会で決議しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	22	32,246	2023年9月30日	2023年12月8日

12. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
<u>ソフトバンク事業 (注1)</u>		
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	778,302	770,542
ブロードバンド	198,828	201,391
でんき	140,935	129,230
物販等売上	261,353	273,090
エンタープライズ	353,265	368,778
ディストリビューション	240,944	264,573
メディア・EC (注2)		
メディア (注3)	305,676	315,198
コマース	402,643	408,220
戦略	35,255	38,246
その他 (注3)	3,126	3,206
ファイナンス (注2)	74,508	100,954
その他 (注2)	55,343	58,866
小計	2,850,178	2,932,294
<u>アーム事業</u>		
ライセンスおよびその他の収入 (注4)	61,029	94,565
ロイヤルティー収入	122,676	111,232
小計	183,705	205,797
<u>その他 (注2)</u>	148,594	88,969
合計	3,182,477	3,227,060

2023年9月30日に終了した6カ月間の売上高には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉（主に、ソフトバンク事業のファイナンスに含まれる金融事業およびエンタープライズのリース取引）から生じた収益が97,674百万円（2022年9月30日に終了した6カ月間は67,014百万円）含まれています。

(注1) 2023年6月30日に終了した3カ月よりソフトバンク事業の管理区分の名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月において、PayPay(株)がソフトバンク(株)の子会社になったことに伴い管理区分を見直し、ソフトバンク事業に新たに「ファイナンス(旧金融)」区分を追加しました。「ファイナンス」を構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPay(株)については、従来の「その他」から「ソフトバンク事業」の「ファイナンス」へ、PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、従来の「ソフトバンク事業」の「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の売上高を組み替えています。

(注3) 2023年6月30日に終了した3カ月より、「メディア・EC」の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の売上高を組み替えています。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月より、アーム事業の管理区分を見直し、従来の「ライセンス収入」、「その他」から「ライセンスおよびその他の収入」に変更しています。これに伴い、2022年9月30日に終了した6カ月間の売上高を組み替えています。

13. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
アリババ株式先渡売買契約決済関連利益（注1）	4,838,251	—
Tモバイル株式売却関連損益（注2）	24,842	—
資産運用子会社からの投資の実現損益	△54,226	△88,342
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△58,856	30,003
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△5,842	△796
投資の実現損益（注3）	△147,666	75,585
投資の未実現評価損益（注3）	△1,170,459	△364,545
投資に係るデリバティブ関連損益（注4）	86,533	△66,495
その他	12,078	1,060
合計	3,524,655	△413,530

(注1) 2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の過程において、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことから、2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババは当社の持分法適用関連会社から除外されました。その際、除外時点において当社が保有するアリババ株式は当該時点の株価に基づき再測定され、要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上しています。

2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済、および除外時に保有していたアリババ株式の株価に基づく再測定の結果、2022年9月30日に終了した3カ月間において、株式先渡売買契約決済損益を584,796百万円、株式再測定益を3,996,668百万円計上しました。

上表においては、株式先渡売買契約決済損益は現物決済の実行時点がアリババの持分法適用関連会社からの除外以前か以後かに応じて、「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」と「投資の実現損益」に区分し、株式再測定益は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」に含めています。

なお、2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済以前に実施された現物決済により、2022年9月30日に終了した6カ月間において、株式先渡売買契約決済利益を132,157百万円計上しました。当該利益は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」に含めています。

(注2) 2022年4月12日に、ドイツテレコムは、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式に係る株式購入オプションを行使し、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに売却しました。当該株式購入オプションの行使に伴い、当社100%子会社はTモバイル株式売却の対価として24.0億米ドルを受領しました。この結果、2022年9月30日に終了した6カ月間において、Tモバイル株式売却関連利益24,842百万円を計上しました。なお、当取引の対象となったTモバイル株式および株式購入オプションに係る累計利益は22,528百万円です。このうち、6,012百万円の損失については2021年3月31日に終了した1年間、3,698百万円の利益については2022年3月31日に終了した1年間に計上しました。

(注3) 持分法適用除外に伴う再測定実施以降のアリババ株式の株価変動による影響は「アリババ株式先渡売買契約決済関連利益」には含めずに「投資の実現損益」もしくは「投資の未実現評価損益」として計上しています。

2023年9月30日に終了した6カ月間において、アリババ株式に係る投資の未実現評価損失を237,616百万円（2022年9月30日に終了した6カ月間は投資の未実現評価損失を1,077,149百万円、投資の実現損失を124,631百万円）計上しました。

(注4) 2023年9月30日に終了した6カ月間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連損失78,500百万円（2022年9月30日に終了した6カ月間は投資に係るデリバティブ関連利益83,022百万円）を計上しました。条件付対価の詳細は「注記8. 金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類（注3）」をご参照ください。

(2) SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損益に関する詳細は、「注記6. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△314,217	△295,184

15. デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)

2023年9月30日に終了した6カ月間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益641,989百万円 (2022年9月30日に終了した6カ月間は895,229百万円の利益) を計上しました。当該契約の詳細は「注記7. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。なお、2022年9月30日に終了した6カ月間のデリバティブ関連利益には、2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の対象となった契約について、2022年9月30日に終了した3カ月間において計上したデリバティブ関連利益790,145百万円が含まれます。当該現物決済の詳細は「注記13. 投資損益 (1) 持株会社投資事業からの投資損益 (注1)」をご参照ください。

16. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
受取利息	29,418	112,808
子会社の支配喪失利益（注1）	16,438	117,471
持分変動利益（注2）	84,574	20,237
金融保証契約損失評価引当金繰入額（注3）	△18,081	△42,072
WeWork無担保債券の認識中止損失（注4）	－	△21,579
持分法投資の減損損失（注5）	△23,611	△4,568
訴訟関連損失引当金繰入額（注6）	△18,522	△658
その他	21,021	△1,317
合計	91,237	180,322

（注1）2023年9月30日に終了した6カ月間において、主に、当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益です。なお本取引後、SBエナジー(株)（現テラスエナジー(株)）は当社の持分法適用関連会社となりました。

（注2）2022年9月30日に終了した6カ月間において、主に、持分法適用関連会社から除外される前のアリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

（注3）2023年9月30日に終了した6カ月間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務の損失評価引当金について、同社の財政状態を考慮し42,072百万円の損失評価引当金繰入額を計上しました。

（注4）2023年9月30日に終了した6カ月間において、WeWorkの発行する無担保債券を、WeWorkが新たに発行した株式および転換社債に交換したことに伴い、当該無担保債券の認識を中止し、21,579百万円の損失を計上しました。

（注5）2022年9月30日に終了した6カ月間において、主に持分法を適用しているWeWork普通株式の公正価値が減少したため、16,583百万円の減損損失を計上しました。

（注6）ソフトバンク(株)を当事者とした全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線（5次PNET）へ移行するプロジェクトに関する訴訟に関連し、2022年9月9日に東京地方裁判所において判決が言い渡されたことに伴い計上したものです。

17. 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
親会社の所有者に帰属する純利益	△129,098	△1,408,727
親会社の普通株主に帰属しない金額（注1）	△21,002	△13,890
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	△150,100	△1,422,617
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,602,801	1,464,122
基本的1株当たり純利益（円）	△93.65	△971.65

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	△150,100	△1,422,617
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△2,398	△3,484
合計	△152,498	△1,426,101
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,602,801	1,464,122
調整		
新株予約権（注2）	—	—
合計	1,602,801	1,464,122
希薄化後1株当たり純利益（円）	△95.14	△974.03

（注1）親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

（注2）2022年9月30日に終了した6カ月間および2023年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
親会社の所有者に帰属する純利益	3,033,602	△931,111
親会社の普通株主に帰属しない金額（注1）	△10,437	△4,628
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	<u>3,023,165</u>	<u>△935,739</u>
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,578,185	1,465,056
基本的1株当たり純利益（円）	<u>1,915.60</u>	<u>△638.70</u>

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年9月30日に 終了した3カ月間	2023年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる継続事業からの純利益	3,023,165	△935,739
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△1,195	△1,758
合計	<u>3,021,970</u>	<u>△937,497</u>
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,578,185	1,465,056
調整		
新株予約権（注2）	2,305	—
合計	<u>1,580,490</u>	<u>1,465,056</u>
希薄化後1株当たり純利益（円）	<u>1,912.05</u>	<u>△639.90</u>

（注1）親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

（注2）2023年9月30日に終了した3カ月間において新株予約権は逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり純利益」の算定に含めていません。

18. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) 法人所得税の支払額および還付額

2022年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額78,208百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額92,895百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

2023年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額102,949百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額56,629百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(3) 投資の売却または償還による収入

2022年9月30日に終了した6カ月間

「投資の売却または償還による収入」には、Tモバイル株式を売却したことにより受領した309,696百万円が含まれています。

(4) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2023年9月30日に終了した6カ月間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」は、アーム株式を売却したことによるものです。

(5) その他の資本性金融商品の償還による支出

2023年9月30日に終了した6カ月間

「その他の資本性金融商品の償還による支出」は、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債を全額償還したことによるものです。

(6) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日に 終了した6カ月間
リース取引に係る使用権資産の増加	125,456	116,559

上記のほかに、以下の非資金取引を行いました。

2022年9月30日に終了した6カ月間

アリババ株式先渡売買契約の一部について、2022年8月の取締役会における決定または、決済期日が到来したことに伴い、株式先渡契約金融負債4,563,357百万円、デリバティブ金融資産1,263,984百万円、デリバティブ金融負債13,376百万円を、保有するアリババ株式により現物決済しました。本取引の詳細は、「注記13. 投資損益（1）持株会社投資事業からの投資損益（注1）」をご参照ください。

19. 関連当事者との取引

(1) 配当受領権制限付き共同出資プログラム

SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびLatAmファンドの傘下の当社子会社であるSLA LLCの出資者であるMgmtCoはソフトバンクグループ㈱代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。配当受領権制限付き共同出資プログラムは、孫 正義がSVF 2 およびLatAmファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として2021年9月30日に終了した3カ月間に導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2 およびLatAmファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

a. SVF 2 と関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年9月30日に 終了した6カ月間 取引金額	2023年9月30日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF 2 LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 437,318 (2,924百万米ドル)
		SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	5,866 (41百万米ドル)	—
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	—
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)	—	437,318 (2,924百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2023年9月30日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ株式会社を孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ株式会社は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ株式会社を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

b. LatAmファンドと関連当事者との取引

(単位：百万円)

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2023年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役 および本人が議決 権の過半数を保有 している会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 102,957 (688百万米ドル)
		SLA LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	1,385 (10百万米ドル)	
		MgmtCoのSLA LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	22,929 (153百万米ドル)
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		80,028 (535百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2023年9月30日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。

(2) インセンティブプラン

当社はインセンティブプランの一環として、当社の一部の役員に対して、ソフトバンクグループ(株)の株式の購入を資金使途に指定した資金の貸付を実施しています。

2018年4月・7月インセンティブプラン

2018年4月および同年7月の取締役会で承認されたインセンティブプランに係る2023年9月30日に終了した6カ月間における当社と関連当事者との取引について、主なものは以下の通りです。

(単位：百万円)

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	未決済残高		取引金額
			2023年3月31日	2023年9月30日	2023年9月30日に 終了した6カ月間
宮内 謙	当社取締役	資金の回収	5,555	—	5,555
		貸付金利息の受取 (注)	67	—	30

(注) 取引金額については、2023年9月30日に終了した6カ月間において、要約四半期連結損益計算書上に計上した金額を記載しています。

(3) その他の関連当事者取引

当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

(単位：百万円)

会社等の名称 または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2023年9月30日に 終了した6カ月間	2023年9月30日
			取引金額	未決済残高
後藤 芳光	当社取締役	ソフトバンクグループ(株)の 新株予約権の行使	479	—

20. 重要な後発事象

該当事項はありません。

21. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額 32,246百万円
- (2) 1株当たりの金額 22円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 2023年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ソフトバンクグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	ソフトバンクグループ株式会社
【英訳名】	SoftBank Group Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義は、当社の第44期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。